

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社東京放送ホールディングス
【英訳名】	TOKYO BROADCASTING SYSTEM HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 俊爾
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 博信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 博信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月
売上高 (百万円)	318,700	315,175	372,306	351,262	342,754
経常利益 (百万円)	26,216	23,088	19,979	3,902	9,215
当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	13,299	19,022	1,655	2,313	103
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	11,335
純資産額 (百万円)	385,298	360,376	342,231	357,076	344,658
総資産額 (百万円)	567,722	537,211	556,780	627,683	593,023
1株当たり純資産額 (円)	2,016.23	1,884.02	1,743.69	1,822.22	1,759.70
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失() (円)	70.07	100.14	8.71	12.18	0.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	69.96	100.04	8.71	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	66.6	59.5	55.2	56.4
自己資本利益率 (%)	3.5	5.1	0.5	0.7	0.0
株価収益率 (倍)	62.2	23.8	148.6	-	1,811.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,886	21,174	36,406	18,646	30,036
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,543	27,011	60,082	13,754	6,278
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,490	12,973	42,493	1,379	17,037
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	48,866	29,764	48,571	52,249	71,434
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	3,103	3,278	5,039 (1,976)	5,297 (1,922)	5,330 (1,822)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、当該人数を外数で記載しております。

3. 第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第84期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月
売上高 (百万円)	277,400	271,404	272,764	17,747	18,897
経常利益 (百万円)	19,732	17,994	12,777	3,560	2,898
当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	10,367	17,174	3,801	2,051	2,102
資本金 (百万円)	54,857	54,959	54,986	54,986	54,986
発行済株式総数 (千株)	190,307	190,406	190,434	190,434	190,434
純資産額 (百万円)	353,425	328,633	297,762	329,421	321,601
総資産額 (百万円)	534,322	508,463	490,549	551,290	519,585
1株当たり純資産額 (円)	1,857.27	1,726.14	1,563.79	1,730.09	1,689.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	12.00 (6.00)	24.00 (12.00)	10.00 (8.00)	2.00 (-)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失() (円)	54.52	90.23	19.97	10.77	11.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	54.43	90.13	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	64.6	60.7	59.8	61.9
自己資本利益率 (%)	2.9	5.0	1.2	0.7	0.6
株価収益率 (倍)	80.0	26.4	-	131.5	88.6
配当性向 (%)	22.0	26.6	-	18.6	54.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	187 (43)	194 (41)	205 (41)	75 (16)	75 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第82期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「株価収益率」及び「配当性向」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第84期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和26年 5月	関東地区における最初の民間放送局として東京都千代田区霞ヶ関に資本金1億5千万円で設立、商号「株式会社ラジオ東京」。(設立登記5月17日)
12月	千代田区有楽町でラジオ本放送開始。呼出符号JOKR、周波数1130キロヘルツ、出力50キロワット。
昭和28年 8月	周波数を950キロヘルツに変更。
昭和30年 4月	東京都港区赤坂でテレビ本放送開始。呼出符号JOKR-TV、チャンネル6、映像出力10キロワット、音声出力5キロワット。
昭和35年 1月	テレビ送信所を赤坂から東京タワーに移転、映像出力50キロワット、音声出力12.5キロワットに増力。
9月	テレビ・カラー本放送開始。
10月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
11月	商号を「株式会社東京放送」に、略称を「KRT」(昭和28年12月決定)から「TBS」に変更。
昭和36年10月	赤坂のテレビスタジオ隣に本社社屋完成、ラジオスタジオおよび本社機構を移転。
昭和46年11月	ラジオの出力を100キロワットに増力。
昭和53年11月	ラジオの周波数を954キロヘルツに変更。
昭和56年 3月	横浜市緑区に緑山スタジオ完成。
昭和58年11月	テレビ音声多重本放送開始。
昭和61年 4月	テレビ文字本放送開始。
昭和62年10月	テレビ24時間放送開始。
平成 4年 3月	ラジオステレオ本放送開始。
平成 6年 5月	赤坂の旧本社社屋隣に放送センター「ビッグハット」完成。
10月	本社機能およびテレビスタジオ・ラジオスタジオを移転。
平成10年 4月	C/S24時間ニュースチャンネル「JNNニュースバード」放送開始。
平成12年 3月	分社化の一環として(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ(現・連結子会社)、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメント、(株)ティ・ビー・エス・スポーツの3社を設立。
平成12年12月	当社が出資している(株)ビーエス・アイ(平成21年4月1日(株)BS-TBSに商号変更、現・持分法適用関連会社)がBSデジタル放送を開始。
平成13年 3月	(株)ティ・ビー・エス・ライブを設立。
平成13年10月	(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズにラジオ放送免許を承継。テレビ呼出符号JORX-TVに変更。
平成14年 3月	(株)横浜ベイスターズ株式を追加取得(現・連結子会社)。
平成15年12月	地上デジタル放送開始。
平成16年10月	(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメントが、(株)ティ・ビー・エス・スポーツ、(株)ティ・ビー・エス・ライブを吸収合併し、商号を(株)TBSテレビに変更(現・連結子会社)。
平成18年 4月	携帯電話・移動端末向けサービス「ワンセグ」開始。
平成19年 4月	地上波デジタルラジオ、インターネットラジオ「OTTAVA」放送開始。
平成20年 2月	「赤坂再開発工事」終了、「赤坂サカス」営業開始。
平成20年 7月	(株)スタイリングライフ・ホールディングス株式の51%(議決権ベース)を取得。同社の子会社5社及び関連会社1社を連結グループ化。
平成21年 4月	(株)東京放送を放送法上の認定放送持株会社とし、(株)東京放送ホールディングスに商号変更、同時に(株)TBSテレビに放送事業及び映像・文化事業を吸収分割。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京放送ホールディングス（当社）及び子会社56社、関連会社39社により構成されており、事業はテレビ・ラジオの放送及び映像・音声ソフト等の制作・販売を主に、これらに附随する保守、サービス等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお次の3部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

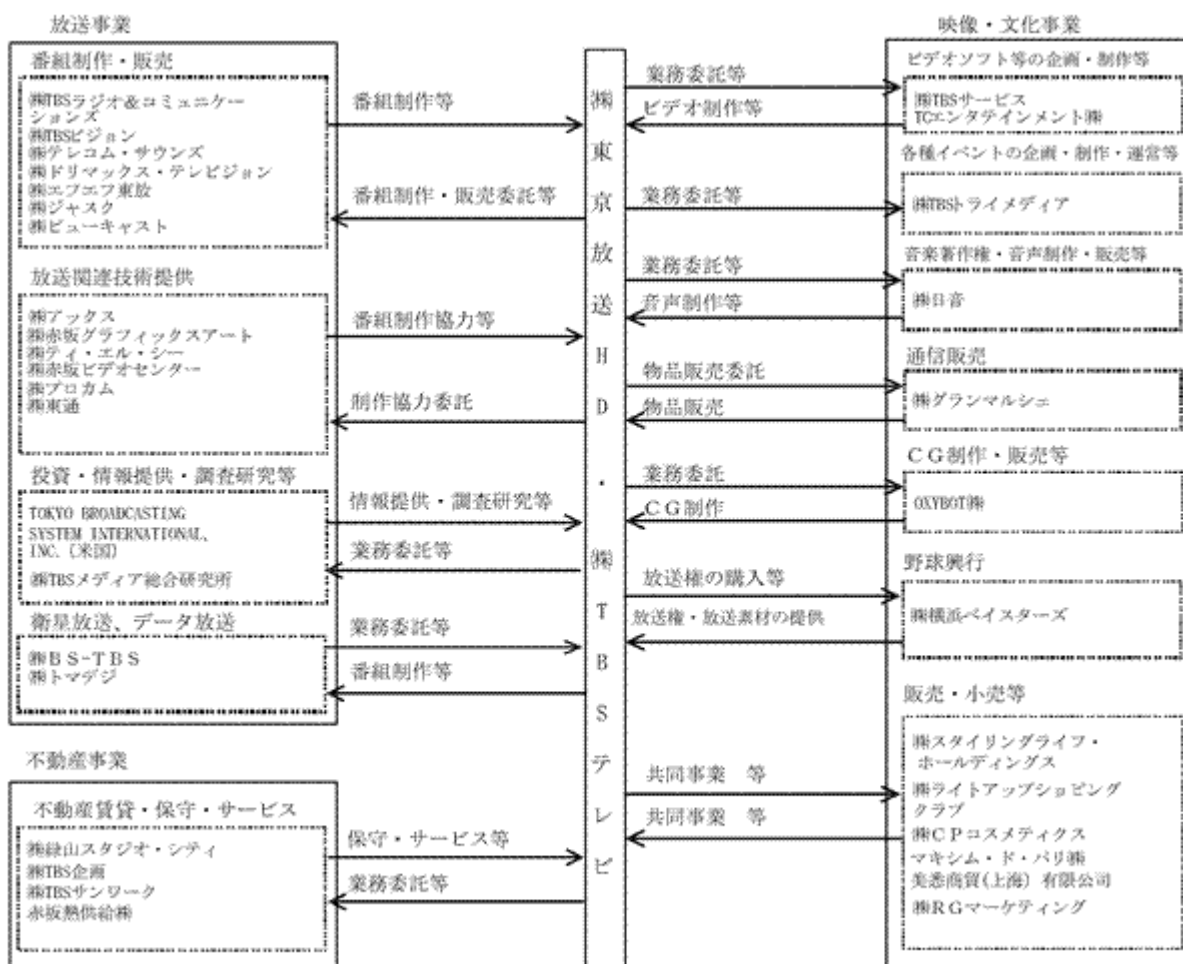
区分	主要な関係会社
放送事業 ・放送関連事業 放送、番組制作、映像技術、美術制作、コンピュータグラフィックス、音声技術、照明技術、カメラ取材、CATV投資、映像投資、調査・研究等	当社、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ、(株)TBSテレビ、(株)TBSビジョン、(株)アックス、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)ティ・エル・シー、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)エフエフ東放（注1）、(株)赤坂ビデオセンター、(株)テレコム・サウンド、(株)プロカム、(株)ジャスク、(株)ビューキャスト、(株)TBSメディア総合研究所、(株)BS-TBS、(株)トマデジ、(株)東通、その他会社27社 （会社数 計46社）
映像・文化事業 ・各種催物、野球興行、ビデオソフト等の企画・制作事業 映像・音声ソフト制作・販売事業、各種催物、番組販売、ビデオソフト制作・販売、音楽ソフト企画・制作、通信販売、野球興行、雑貨小売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等	(株)TBSテレビ、(株)TBSサービス、(株)日音、(株)TBSトライメディア、(株)グランマルシェ、(株)横浜ベイスターズ、OXYBOT(株)、TCエンタテインメント(株)、(株)スタイリングライフ・ホールディングス（注2）、(株)ライトアップショッピングクラブ、(株)CPコスメティクス、マキシム・ド・パリ(株)、(株)RGマーケティング、美悉商貿（上海）有限公司、その他会社33社 （会社数 計47社）
不動産事業 ・不動産賃貸・保守及びサービス事業 スタジオ管理、冷暖房、駐車場管理、機材リース、保険代理、不動産賃貸等	当社、(株)TBSテレビ、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)TBS企画（注3）、(株)TBSサンワーク、赤坂熱供給(株) （会社数 計6社）

（注）1．(株)エフ・アンド・エフと(株)東放制作は平成22年4月1日付けで合併し、商号を(株)エフエフ東放に改めました。

2．(株)スタイリングライフ・ホールディングスは、平成22年5月1日付けでプラザスタイル(株)を、また平成23年1月1日付けで(株)B&Cラボラトリーズを吸収合併いたしました。

3．(株)TBS企画は平成22年4月1日付けで(株)TBS会館を吸収合併いたしました。

前記の企業集団等について図示すると次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TBSラジオ&コミュニケーションズ	東京都港区	478	放送事業	100.0	放送設備等の賃貸 役員の兼任有
㈱TBSテレビ(注)2	同上	300	放送事業 映像・文化事業 不動産事業	100.0	事務所等の賃貸借 役員の兼任有
㈱TBSサービス	同上	200	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
㈱TBSビジョン	同上	100	放送事業	100.0	
㈱日音	同上	50	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
㈱緑山スタジオ・シティ	神奈川県横浜市青葉区	100	不動産事業	100.0	不動産管理等 土地等の賃貸
㈱アクセス	東京都港区	30	放送事業	100.0	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.	NYC, NY, USA	328万USドル	放送事業	100.0	
㈱TBS企画	東京都港区	150	不動産事業	100.0	駐車場の運営管理 損害保険代理
赤坂熱供給㈱	同上	400	不動産事業	70.0	熱供給 資金の援助有
㈱エフエフ東放	同上	30	放送事業	100.0 (100.0)	
㈱TBSトライブメディア	同上	10	映像・文化事業	100.0 (100.0)	
㈱赤坂ビデオセンター	同上	100	放送事業	100.0 (100.0)	事務所等の賃貸

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ドリマックス・テレビジョン	同上	220	放送事業	74.7 (16.1)	
(株)赤坂グラフィックスアート	同上	10	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)TBSメディア総合研究所	同上	12	放送事業	100.0	ニューメディア・映像ソフトの情報収集
(株)TBSサンワーク	同上	40	不動産事業	100.0	建物の保守・管理、事務所等の賃貸 人材派遣、経理業務 自動車の運送・保守・管理
(株)プロカム	同上	150	放送事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジャスク	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
㈱ビューキャスト	同上	10	放送事業	100.0 (100.0)	
㈱グランマルシェ	同上	360	映像・文化事業	60.0 (56.2)	事務所等の賃貸
㈱テレコム・サウンズ	同上	20	放送事業	100.0 (100.0)	同上
㈱横浜ベイスターズ	神奈川県横浜 市中区	100	映像・文化事業	51.5	広告宣伝等 役員の兼任有
OXYBOT㈱	東京都港区	200	映像・文化事業	100.0	資金の援助有 役員の兼任有
TCエンタテインメント㈱	同上	200	映像・文化事業	51.0	
㈱スタイリングライフ・ ホールディングス	同上	1,048	映像・文化事業	51.0	共同企画開発 役員の兼任有
㈱ライトアップショッピ ングクラブ	同上	480	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
㈱CPコスメティクス	東京都品川区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	同上
マキシム・ド・パリ㈱	東京都千代田 区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	同上
美悉商貿(上海)有限公司	中国上海市	200	映像・文化事業	100.0 (100.0)	同上
(持分法適用関連会社) ㈱ティ・エル・シー	東京都港区	21	放送事業	35.0 (20.0)	
㈱東通	同上	453	放送事業	42.6 (18.6)	
㈱BS-TBS	同上	35,000	放送事業	30.3 (1.9)	役員の兼任有
㈱トマデジ	同上	420	放送事業	25.4	役員の兼任有
㈱RGマーケティング	東京都品川区	90	映像・文化事業	33.4 (33.4)	共同企画開発

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4. 上記会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. (株)TBSテレビ、(株)スタイリングライフ・ホールディングスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

主要な損益情報等	(株)TBSテレビ	(株)スタイリングライフ・ホールディングス
(1) 売上高	211,150	39,621
(2) 経常利益又は経常損失()	4,410	656
(3) 当期純利益又は当期純損失()	1,878	1,758
(4) 純資産額	223,471	12,190
(5) 総資産額	266,225	43,679

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	2,432 (516)
映像・文化事業	2,408 (1,277)
不動産事業	112 (15)
全社(共通)	378 (14)
合計	5,330 (1,822)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
75 (14)	50.1	23.2	13,380

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	-
不動産事業	2
全社(共通)	73 (14)
合計	75 (14)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり(出向者386人除く)、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の他、連結子会社のうち、(株)TBSサービス、(株)TBSビジョン、(株)エフエフ東放、(株)TBSネットワークの4社に各々の労働組合があり、各組合は上部団体の日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

このうち、(株)エフエフ東放は、平成22年4月1日に(株)東放制作と(株)エフ・アンド・エフが合併したのですが、合併後も各々の労働組合が従来通りの形で存続しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、デフレや低水準の雇用状況、不安定な株式と為替の市場動向を背景に、景気の回復が本格化するには至りませんでした。また、東日本大震災の影響が各事業に及びました。放送業界におきましても、各企業の広告出稿は、中長期のタイム広告よりも短期のスポット広告を優先する傾向が依然として続いておりません。

当連結会計年度における当社グループの売上高は3,427億5千4百万円で、前連結会計年度に比べ2.4%の減収となりました。一方、利益につきましては、コストコントロールが一定の成果をあげ、営業利益が77億5百万円、経常利益が92億1千5百万円と、前連結会計年度に比べてそれぞれ130.4%、136.1%の大幅な増益となりました。しかしながら、投資有価証券評価損の計上等があり、当期純利益については1億3百万円（前連結会計年度は23億1千3百万円の当期純損失）となりました。

放送事業

当連結会計年度における放送事業の売上高は、1,968億6千万円で、前連結会計年度に比べ2.2%の減収、21億6千6百万円の営業損失（前連結会計年度は103億2千4百万円の営業損失）となりました。

<テレビ部門>

地上波テレビのタイムセールスにつきましては、「2010 F I F A ワールドカップ」、「2010世界女子バレー」、「開局60周年ドラマ」のセールスによって、売上を確保しましたが、レギュラー番組の減収を補うまでには至らず、収入は865億5千3百万円で対前年比10.7%の減収となりました。

スポットセールスにつきましては、収入が821億6千万円で、対前年比8.6%の増収となり、関東地区におけるCM投下量の対前年比8.4%（推計）の増加を上回りました。また、在京5局間のスポット売上シェアは、前連結会計年度と変わらず19.8%（推計）でした。なお、業種別では、「エンタテインメント・趣味」「医薬品」「外食・サービス」「自動車・輸送機器」などが前年を上回りましたが、「酒・飲料」「食品」が前年をわずかに下回りました。

編成面では、当連結会計年度の平均視聴率が、全日（6～24時）6.5%と、前年度の実績を0.1ポイント下回りましたが、ゴールデンタイム（19時～22時）9.7%、プライムタイム（19時～23時）9.9%と、いずれも前年度の実績を0.2ポイント上回りました。個別の番組では、ドラマ「新参者」「冬のサクラ」、バラエティの「ぴったんこカン・カン」「中居正広の金曜日のスマたちへ」「ひみつの嵐ちゃん!」、報道・情報の「情報7days ニュースキャスター」「サンデーモーニング」などが、高視聴率を獲得しました。単発番組では、サッカーW杯の日本対パラグアイ戦が57.3%を獲得し、TBS放送番組の史上最高視聴率を記録することができたほか、「2010世界女子バレー」やTBS開局60周年記念ドラマ「99年の愛～JAPANESE AMERICANS～」、年末恒例の「第52回輝く！日本レコード大賞」、「3年B組金八先生・ファイナル～最後の贈る言葉」が好評でした。

本年3月末現在、当社のネットワークJNN加盟社は全国28社で前連結会計年度と変動ありません。

<ラジオ部門>

株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズの個人聴取率トップが、当連結会計年度の2月調査で連続58期、9年8ヶ月に達しました。また、番組別聴取率ランキングにおいても「大沢悠里のゆうゆうワイド」「永六輔その新世界」「森本毅郎・スタンバイ!」「久米宏ラジオなんですけど」などの番組が上位を独占しました。こうした高聴取率を背景として、タイムセールスが61億7千9百万円で対前年比1.1%の増収、スポットセールスが23億9千3百万円で対前年比0.5%の増収となりました。ラジオをとりまく厳しい事業環境の中、コストコントロールを徹底するとともに、有料音声コンテンツ配信サイトなどの関連事業も強化し、増益を達成しました。

映像・文化事業

映像・文化事業の売上高は、1,295億6千2百万円で対前年度比3.0%の減収、営業利益は26億8千1百万円で55.9%の減益となりました。若年層の消費の冷え込みの影響を受けて、スタイリングライフグループの主力の衣料品・化粧品販売が振るわなかったことや、映画事業が過去最高益を記録した前連結会計年度の実績に及ばなかったためです。

イベントでは、「大哺乳類展 陸のなかまたち」「大哺乳類展 海のなかまたち」が合計で約73万人、「没後120年ゴッホ展」が約111万人の入場者を集め、大盛況となりました。映画では、「SPACE BATTLESHIP ヤマト」が興行収入40億円を突破する大ヒットとなったほか、「大奥」「ハナミズキ」も好評でした。アニメでは、「けいおん!!」が引き続き好調で、それに続く「アマガミSS」「夢喰いメリー」「インフィニット・ストラトス」などの作品もヒットし、アニメ事業は、過去最高益を記録しました。ペイテレビ事業は、TBSチャンネルの総視聴世帯が547万世帯、TBSニュースバードが697万世帯となり、堅調に推移しております。さらに、「TBSオンデマ

ンド」も優良コンテンツの配信によって、前年度に続いて黒字化を達成いたしました。

ショッピング事業では、株式会社グランマルシェがショッピング特別番組の編成などを通じて、売上140億円突破を果たしました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、163億3千1百万円で、対前年度比0.2%の微減収となり、営業利益は、71億8千5百万円で、対前年度比4.7%の減益となりました。東日本大震災の影響により、年度末の「赤坂サカス」エリアの商業施設の売上が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度も、「夏サカス2010 赤坂ビッグバン」「ホワイト・サカス」といった季節ごとのイベントや、「赤坂ACTシアター」「赤坂BLITZ」「赤坂ギャラリー」での各種の公演・興行を多くの人々にお楽しみいただき、2008年3月のオープンから本年3月末までのサカス地区への累計来場者数は、2,322万人となりました。

このほか、BSデジタル放送は、当連結会計年度末に受信機出荷総数が目標値を大きく上回って1億609万台に達し、広告媒体としての価値がさらに高まっております。こうした普及状況を反映して、持分法適用会社の株式会社BS-TBSは、営業利益11億8千2百万円を確保し、4年連続の黒字を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ191億8千5百万円増加し、714億3千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平21.4.1～平22.3.31)	(平22.4.1～平23.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,646	30,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,754	6,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379	17,037
現金及び現金同等物の増加額	3,678	19,185
現金及び現金同等物の期末残高	52,249	71,434

（注）前連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額には、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額200百万円を含んでおります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は300億3千6百万円（前連結会計年度は186億4千6百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益36億3千2百万円、減価償却費167億5千9百万円、投資有価証券評価損116億4千4百万円、売上債権の減少額27億1千8百万円といった増額要因が、投資有価証券売却益68億1千4百万円、仕入債務の減少額34億7千1百万円、法人税等の支払額27億7千1百万円の減額要因を上回ったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は62億7千8百万円（前連結会計年度は137億5千4百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入161億1千3百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出65億9千7百万円、無形固定資産の取得による支出30億4千1百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は170億3千7百万円（前連結会計年度は13億7千9百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出が純額で152億3千9百万円、長期借入金の返済による支出15億円等であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	196,860	2.2
映像・文化事業	129,562	3.0
不動産事業	16,331	0.2
合計	342,754	2.4

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)電通	90,562	25.8	92,388	27.0
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	48,879	13.9	45,266	13.2

3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容と具体的な取組状況等

デジタル放送完全移行目前の放送業界ですが、国内の景気回復は本格化するに至らず、中長期のタイム広告を中心に引き続き厳しいセールスが続き見通しです。また、東日本大震災の影響は、企業の生産と消費動向、政府の各種復興対策、電力問題などを通じ、今後とも放送事業の各方面に及ぶことが予想されます。当社グループにおきましても、国民のライフラインの一翼を担う基幹メディアとしての責任を果たせるよう努めてまいります。

そうした中で、先ず、当社グループとしましては、中核の放送事業の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。当連結会計年度のテレビ部門は、ドラマ「新参者」、バラエティの「ぴったんこカン・カン」「中居正広の金曜日のスマたちへ」、情報番組「情報7days ニュースキャスター」などが安定した高視聴率を獲得し、ゴールデン帯・プライム帯で対前年度比0.2ポイント上昇を達成しましたが、当初の目標には及んでおりません。このため、レギュラー番組の強化と魅力ある新番組の開発を急務として、視聴者・スポンサーの皆様方のご支持を得られるよう努力してまいります。

また、ラジオ部門は、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズの聴取率トップの記録が本年2月の調査で連続58期となり、番組別の聴取率ランキングも業界上位を独占し続けております。しかしながら、ラジオをとりまく事業環境は、当連結会計年度においても一層厳しさを増していることから、今後とも、放送のクオリティを保ちつつ、さらなるコストコントロールに努めて、収益を確保してまいります。

B S デジタル放送は、その普及が進むにつれてメディアとしての地位を確立しつつあります。当社はこの度、株式会社B S - T B S を連結子会社にすることにいたしました。今後は、地上波放送とB S 放送をテレビ広告放送事業の両輪と位置づけて、さらなるシナジーの拡大に努め、グループの収益基盤を一層強固なものにしてまいります。

次に、映像・文化事業部門ですが、当連結会計年度においては、展覧会の「没後120年ゴッホ展」「大哺乳類展 陸のなかまたち」「大哺乳類展 海のなかまたち」が大盛況を納め、映画でも「SPACE BATTLESHIP ヤマト」「大奥」「ハナミズキ」がヒットして、「映画のTBS」のブランドを守りました。今後は震災の影響により、観客・来場者の動員が減少するリスクがありますが、より一層のコンテンツの充実に努めてまいります。また、当連結会計年度において過去最高益を達成したアニメ事業についても、「けいおん!!」に続いて「インフィニット・ストラトス」などの作品がヒットしていることから、「アニメのTBS」のブランド確立に向けてまい進してまいります。

さらに、ショッピング事業においては、株式会社グランマルシェが当連結会計年度において年間売上140億円突破を果たしましたが、ショッピング特別番組などを通じて引き続きグループ収益の拡大を図ってまいります。

不動産事業は、当連結会計年度においても、「赤坂サカス」エリアのオフィス・商業施設「赤坂Bizタワー」や住宅棟「赤坂ザ・レジデンス」などの賃貸収入が安定した収益を上げましたが、今後とも「Sacca広場」と放送とを連動させるなど、連結収益を押し上げるべく努めてまいります。

企業の社会的責任に関する取り組みですが、当連結会計年度におきましては、震災直後に「絆プロジェクト」を立ち上げて、義援金募集や被災地へラジオを送るなどの活動に取り組んでおります。今後とも、被災地の復興に向けた支援につき、当社グループを挙げて継続してまいります。

楽天株式会社が大量に保有する当社株式の問題につきましては、裁判所において同社からの買取請求に関する価格決定手続きが続いておりましたが、本年4月19日付けで最高裁判所が同社の抗告を棄却する決定を行ったため、当社の主張通り1株あたり1,294円で買取りを行うことが確定し、本年5月10日付けで、自己株式として取得いたしました。取得した当社株式の取扱いにつきましては、今後、当社グループの資本政策全般から検討を進めて適切に対処してまいります。

当社グループは、2014年度に至る中期経営計画を「グループ経営計画2014」と定めて、その遂行に努めてまいりました。この計画は、2014年度までにグループ中核のテレビ地上波放送の事業を全日帯平均視聴率競争で業界を主導する地位に押し上げることを目指すものです。当社におきましては、東日本大震災後の景気・広告市場の先行きと成長戦略のあり方を慎重に検証しており、その内容につきましては、まとも次第速やかにお知らせしてまいります。当社としましては、「最強のコンテンツ・ソフト」を発信する「最良のメディア・グループ」としての地位を確立し、企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を追求する所存に変わりはありません。今後とも、グループとしての持続的な成長を遂げて株主の皆様方の負託にお応えできますよう全力を挙げてまいりますので、引き続きご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を整備しましたが、当社グループの新たな中期経営計画「グループ経営計画2014」の策定と実行に伴い、平成22年5月13日の同取締役会において、当該中期経営計画に関わる部分について以下のとおり改定を行いました。

(1) 基本方針の内容

当社は、上場企業として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うと同時に、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、高い公共的使命を与えられている企業であります。その企業としての性格は、当社が制定した「TBSグループ行動憲章」の「行動憲章」に、「私たちは、表現の自由を貫き、社会・文化に貢献する公平・公正・正確な情報の発信に努め、報道機関としての使命を果たします。」、「私たちは、社会とのつながりや自然との共生を大切に考え、あらゆる事業分野や個人活動を通じて、積極的な社会貢献とよりよい地球環境の実現に努めます。」と掲げているとおりであり、とりわけ災害・緊急時等には、わが国の基幹メディアとして、一瞬の遅滞も許されることなく社会のライフラインの機能を果たすべき放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、社会的に重大な役割を与えられております。

また、地上デジタル放送の本格化や多メディア時代を迎えて、放送事業は、番組制作・企画開発力とその質の一層の向上を問われております。

これらの社会的使命、社会的役割を実現し、放送事業としての競争力の鍵である番組制作・企画開発力とその質を絶えず向上させていく上で、従業員や関係職員等当社並びに当社の子会社および関連会社が有する人材が重要な経営資源として位置づけられるのは勿論のこと、業務委託先や取引先その他当社の番組やコンテンツを支える人々との長期の信頼関係も、経営資源として極めて重要な役割を果たしており、これらは当社の企業価値の源泉を構成するものにほかなりません。

したがって、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務および事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があります。

もとより、当社は、上場企業として、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化に資する形で当社株式の大量取得行為が行われることや当該行為に向けた提案がなされることを否定するものではありません。しかしながら、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者が、上記のような当社の企業価値の源泉とその中長期的な強化の必要性についての認識を共有せず、上述した当社の企業価値を生み出す源泉を中長期的に見て毀損するおそれがある場合、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化に反する結果につながりかねないものと考えられます。

以上のような観点から、当社といたしましては、放送法および電波法の趣旨にも鑑み、特定の者またはグループ（およびこれらと所定の関係を有する者）が当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（かかる場合における特定の者またはグループおよびこれらと所定の関係を有する者を併せて以下「買収者等」といいます）、上述したような当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の最大化が阻害されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保およびその最大化に向けた相当な措置を講じることとしています。

なお、認定放送持株会社制度は、放送事業者にも持株会社制度の利用を認めることにより、マスメディア集中排除原則の趣旨を維持しつつ、放送事業者の経営のより一層の効率化を可能にする新たな経営基盤を提供するものですが、放送の多元性・多様性および地域性を確保する趣旨から、法律上議決権比率が33%を超える株主に関しては当該超過分の議決権の保有が制限されており、当社の株主の皆様につきましても、当社が認定放送持株会社に移行いたしました結果、かかる制限が既に適用されております。

しかしながら、当社は、認定放送持株会社への移行後も、従前同様、放送の不偏不党を堅持しながら、分野に応じて最適な業務提携先と最適な提携を実現し、全体として多彩な業務提携先との間で全方位の関係を構築する、いわゆる全方位型業務提携を提携方針としておりますところ、この観点からは、持株比率が20%を超える株主が出現することは、これにより上記提携方針を維持した場合を上回る利益が見込まれる場合でない限り、依然として当社の企業価値、株主の皆様共同の利益にとって好ましくない事態であると考えられます。かかる趣旨から、当社といたしましては、認定放送持株会社への移行による議決権保有制限制度の適用に拘わらず、今後も、基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを維持することとし、また、当社グループの新たな中期経営計画として、「グループ経営計画2014」を策定いたしました。

(2) 「グループ経営計画2014」の実行による企業価値向上および株主共同の利益最大化に向けた取組み

当社グループは、今後とも、テレビ・ラジオの放送を通じて国民の知る権利に奉仕し、広く愛される良質な娯楽を提供していく所存です。その一方、デジタル・コンテンツ・ビジネスのリーディングカンパニーとしてさらなる飛躍を目指すため、当社グループの中期経営計画「V!up」プランを策定して、2006（平成18）年度よりその遂行に取り組んでまいりましたが、当社といたしましては、将来に亘る国内外の企業環境の大きな変化にも柔軟に対応して持続的なグループ成長を推進すべく、2014（平成26）年度に至る上記中期経営計画を「グループ経営計画 2

014」として改定のうえ、その遂行に全力を挙げる方針です。

なお、「グループ経営計画 2014」におきましては、2014（平成26）年度までに地上波テレビの全日帯平均視聴率競争で業界を主導する地位に放送事業を押し上げ、在京5局中におけるテレビスポットの売上シェア25%を達成することを主軸として、映像・文化事業と不動産事業およびその他事業とも連動させて、2014年度に連結売上高4,000億円、連結売上高営業利益率7%の達成を目指しております。

当社グループは、「グループ経営計画2014」の遂行を通じて、「最強のコンテンツ・ソフト」を発信する「最良のメディア・グループ」としての地位を確立し、もって当社および当社グループの企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を目指すとともに、株主の皆様の負託に応えてまいりたい所存です。

（注）「グループ経営計画2014」につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響など、計画策定後の当社グループの経営をめぐる外的環境の変化を踏まえ、その内容の見直しの要否を含めて検討を行っております。この点、開示すべき事実等が生じましたら、別途適時適切にお知らせいたします。

（3）基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組みの概要

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会の決議により、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日付けで公表いたしました「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（以下「17年プラン」といいます）について、その実質を維持しつつ株主の皆様の意思を更に重視する形で改定（以下、改定後の対応方針を「本プラン」といいます）を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会（以下「平成19年総会決議」といいます）において、本プランとその継続につき、同総会に出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によるご賛同をもって株主の皆様のご承認をいただいております。本プランにつきましては、その後、当社が平成21年4月1日付けで認定放送持株会社に移行したこと、さらには会社法および金融商品取引法の改正および施行等の法的環境の変化を踏まえ、当社企業価値評価特別委員会（以下「特別委員会」といいます）の現任委員全員の同意を得て、平成19年総会決議の枠内で、本プランについて所要の最小限の範囲で一部修正を行っております。現行の本プランの内容は以下のとおりです。

1. 本プランの概要

（a）本プランの発動にかかる手続

（ ）本プランの手続の対象となる行為

当社は、以下の ないし のいずれかに該当する行為（以下「大規模買付行為等」といいます）が行われた場合を本プランの適用対象とし、これらの行為を行う方針を有する者（当該方針を有するものと当社取締役会が特別委員会の勧告にもとづき合理的に判断した者を含み、当社取締役会が予め承認をした場合を除きます）が現れた場合に、本プランに定めた手続を開始するものといたします。

大規模買付行為等に対する対応措置の内容は、下記 のとおりですが、本プランは、上記の方針を有する者が現れた場合に当然にかかる対応措置を発動するものではなく、当該者に対してかかる対応措置を発動するか否かは、あくまで下記 、 および ないし の手続に従って決せられることとなります。

当社が発行者である株券等についての、買付け等の後における公開買付者グループの株券等所有割合の合計が20%以上となることを目的とする公開買付け

当社が発行者である株券等についての、大規模買付者グループの、買付け等の後における株券等保有割合が20%以上となるような買付け等

当社が発行者である株券等についての公開買付けまたは買付け等の実施にかかわらず、大規模買付者グループと、当該大規模買付者グループとの当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計が20%以上となるような当社の他の株主との間で、当該他の株主が当該大規模買付者グループに属するいずれかの者の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該大規模買付者グループの中核を成す当社の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

以下、公開買付者グループおよび大規模買付者グループと、上記 において定める「他の株主」とを併せて、「買収者グループ」といいます。

（ ）買収者グループに対する情報提供の要求等

大規模買付行為等を行う買収者グループは、当社取締役会が別途認めた場合を除いて、当該大規模買付行為等の開始または実行に先立ち、当社に対して、下記の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます）とそれらに加えて、取締役会評価期間（下記 に定義されます）および当該期間における検討の結果下記 に従い当社取締役会が株主総会の招集を決議した場合にはそのときからさらに21日間の待機期間において当社株券等の買付け等を行わないこと、並びに本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下本必要情報と併せて「買付意向説明書」といいます）を提出していただきます。

特別委員会は、提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、同グループに対し、適宜回答期限（原則として60日といたします）を定めた上、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。

買収者グループの概要

大規模買付行為等の目的、方法および内容

大規模買付行為等を行うに際しての第三者との間における意思連絡の有無並びに意思連絡が存する場合にはその相手方名およびその概要、並びに当該意思連絡の具体的な態様および内容

大規模買付行為等にかかる買付けの対価の算定根拠およびその算定経緯

大規模買付行為等にかかる買付けのための資金の裏付け

大規模買付行為等の完了後に意図されている当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策、配当政策および番組編成方針等その他大規模買付行為等の完了後における当社および当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、業務提携先その他の当社および当社グループにかかる利害関係者の処遇方針

反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無およびこれらに対する対処方針

当社の認定放送持株会社としての、およびTBSテレビの放送事業者としての公共的使命に対する考え方

その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断する情報

() 取締役会および特別委員会による検討等

当社取締役会および特別委員会は、買収者グループが開示した大規模買付行為等の内容に応じた下記 またはの期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案および買収者グループとの交渉のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定いたします。

対価を現金のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：60日間

上記を除く大規模買付行為等が行われる場合：90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、買収者グループから提供された本必要情報にもとづき、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、買収者グループの大規模買付行為等に関する提案等の評価、検討、意見形成、代替案立案および買収者グループとの交渉を行うものいたします。

また、特別委員会も上記と並行して買収者グループからの提案等の評価および検討等を行います。特別委員会がかかる評価および検討等を行うに当たっては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得ることができるものいたします。なお、かかる費用は当社が負担するものいたします。

また、特別委員会は、買収者グループが本プランに定められた手続に従うことなく大規模買付行為等を開始したものと認める場合には、引き続き本必要情報の提出を求めて同グループと協議・交渉等を行うべき特段の事情がある場合を除き、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の下記()で定める所要の対応措置を発動することを勧告できるものいたします。この場合、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、特別委員会の上記勧告を最大限尊重のうえ、本新株予約権の無償割当て等の下記()で定める所要の対応措置を発動することといたします。

() 対応措置の具体的内容

当社が本プランにもとづき発動する大規模買付行為等に対する対応措置は、原則として、本新株予約権の無償割当てによるものとしたします。但し、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対応措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対応措置が用いられることもあるものとしたします。

大規模買付行為等に対する対応措置として本新株予約権の無償割当てをする場合の概要は、下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」に記載のとおりですが、実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、

(i) 例外事由該当者（下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」の(c)において定義されます）による権利行使は認められないとの条件や、

() 新株予約権者が例外事由該当者に当たるか否かにより異なる対価で当社がその本新株予約権を取得できる旨を定めた取得条項（例外事由該当者以外の新株予約権者が保有する本新株予約権については、これを当社がその普通株式と引換えに取得する一方、例外事由該当者に該当する新株予約権者が保有する本新株予約権については、当社が適当と認める場合には、これを本新株予約権に代わる新たな新株予約権その他の財産と引換えに取得することができる旨を定めた条項）、または

() 当社が本新株予約権の一部を取得することとするとともに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項

など、大規模買付行為等に対する対応措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあり得ます。

() 対応措置の不発動の勧告

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案内容の検討と、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会の現任委員の全員一致によって、当社が定めるガイドラインに照らし、買収者グループが総体として濫用的買収者に該当しないと判断した場合には、取締役会評価期間の終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の対応措置を発動すべきでない旨の勧告を行います。

本新株予約権の無償割当てその他の対応措置について、特別委員会から不発動の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、当該勧告に従って、本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行うものとしたします。

() 株主総会の開催

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案の内容の検討、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会がその現任委員の全員一致により上記()の勧告を行うべき旨の判断に至らなかった場合には、本新株予約権の無償割当ての実施およびその取得条項の発動その他の対応措置の発動につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告するものとしたします。その場合、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当てを行うことおよびその取得条項の発動その他の対応措置の発動についての承認を議案とする株主総会の招集手続を速やかに実施するものとしたします。

当該株主総会の決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によって決するものとしたします。当該株主総会の結果は、その決議後速やかに開示するものとしたします。

() 取締役会の決議

当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り特別委員会の勧告（上記()にもとづく対応措置発動の勧告または上記()にもとづく対応措置不発動の勧告）を最大限尊重し、または上記株主総会の決議に従って、本新株予約権の無償割当ておよびその取得条項の発動その他の対応措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を本プラン所定の手続に従って遅滞なく行うものとしたします。

なお、買収者グループは、当社取締役会が本プラン所定の手続に従って本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行った後でなければ、大規模買付行為等を実行してはならないものとさせていただきます。

(b) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランは、平成25年4月以降最初に開催される定時株主総会で本プランを廃止する旨の決議がなされない限り、更に3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とされているものであります。

但し、本プランは、有効期間内であっても当社取締役会もしくは当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合または特別委員会が全員一致で本プランを廃止する旨決議した場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

また、当社取締役会は、有効期間の満了前であっても、特別委員会の現任委員の過半数かつ外部有識者委員の過半数の同意による承認を得た上で、本プランを株主総会の承認の範囲内で修正しまたは変更する場合があります。

2. 企業価値評価特別委員会の概要

特別委員会は、本プランにもとづき当社取締役会から諮問を受けた事項およびその他につき当社の企業価値最大化を実現する方策としての適性を検討し、その結果を勧告する当社取締役会の社外諮問機関であります。一方、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ、対応方針にもとづく事前対応および対応措置に関し必要となる事項についての最終判断を行なうこととしております。また、当社監査役会は、当社取締役会および特別委員会の判断過程を監督することとしております。

特別委員会は、当社またはTBSテレビ社外取締役のうちから1ないし2名、社外監査役のうちから1ないし2名、および弁護士・会計士・投資銀行業務経験者・経営者としての実績や会社法に通じた学識経験者等社外の有識者から3ないし4名をもって構成することとしており、各委員の任期は2年です。

3. 本新株予約権の無償割当ての概要

(a) 割当対象株主

取締役会で定める基準日（上記「1. 本プランの概要」(a)(i) 柱書所定の事由発生後の日とされます）における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（但し、当社の有する当社普通株式を除きます）1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをします。

(b) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は1株以内で取締役会が定める数とします。

(c) 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は取締役会において定めるものとします（なお、買収者グループに属する者であって取締役会が所定の手続に従って定めた者（以下「例外事由該当者」といいます）による権利行使は認められないとの行使条件を付すこともあり得ます）。

(d) 当社による新株予約権の取得

- () 当社は、取締役会において定める一定の事由が生じることまたは一定の日が到来することのいずれかを条件として、新株予約権の全部または例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨の取得条項を取締役会決議により付すことがあります。
- () 前項の取得条項を付す場合には、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権1個につき1株以内で取締役会が予め定める数の当社普通株式を交付するものとします。他方、例外事由該当者に当たる新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権1個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を交付するものとし、することがあり得ます。
- () 上記()の取得条項にもとづく新株予約権の取得により、例外事由該当者に当たらない外国人等が当社の議決権の割合の20%以上を保有することとなる場合には、当該外国人等に取得の対価として付与される当社普通株式のうち、当社の議決権の割合の20%以上に相当するものについては、株式に代えて上記新株予約権1個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を、それぞれの外国人等の持株割合に按分比例して交付するものとします。

(4) 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社企業価値および株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日開催の当社取締役会で決定した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」につき、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして新たに位置付けるとともに内容の一部改定を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいているものであり、平成21年4月3日開催の当社取締役会の決議により行った所要の最小限の範囲での一部修正も、平成19年総会決議の枠内に止まるものですので、基本方針に沿うものと判断しております。

なお、本プランは、会社法をはじめとする企業法制、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」、並びに東京証券取引所が平成18年3月7日に発表した「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等に伴う株券上場審査基準等の一部改正について」および同取引所の諸規則等に則り、株主の皆様の権利内容やその行使、当社株式が上場されている市場への影響等について十分な検討を重ねて整備したものであり、対応措置の発動に際しては、原則として株主総会を開催し株主の皆様の意思を確認するものであること、判断の公正性・客観性を担保するため、当社取締役会の諮問機関として、独立性の高い社外取締役および社外監査役並びに社外有識者からなる特別委員会を設置し、対応措置の発動または不発動等の判断に際してはその勧告を得たうえでこれを最大限尊重すべきこととされているものであること、本プランが1回の株主総会決議を通じて廃止可能となるよう手当てされていることなどから、企業価値および株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りであります。必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動

東日本大震災の影響は、企業の生産や消費動向、政府の各種復興対策、電力問題などを通じ、今後とも放送事業はじめ当社グループの各事業・各方面に及ぶリスクが予想されます。とりわけ当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビスポット収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては一層の下降局面に入ることもあります。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってまいりましたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディア間の競争およびコンテンツの獲得

テレビを中心とした映像・音声の伝送メディアは、従来型の放送、すなわち地上波、衛星（BSおよびCS）、ケーブルに加えて、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、メディア間の競争も本格化しております。そうした中で、当社グループは、「最強のコンテンツ発信源」として放送業界に確固とした地位を築くべく、2014年度に向けて視聴率の向上と連結営業利益の確保を目指す中期経営計画「グループ経営計画2014」を推進しておりますが、競争相手および競合するサービスが増えて、競争が更に激化することが予想されます。

また、スポーツコンテンツの放送権料が高騰する傾向にある一方で、優良なコンテンツの獲得をめぐる同業者間・メディア間の獲得競争も激化しております。今後、当社グループは一層強いコンテンツを生み出すことでリスクを回避してまいりますが、これら競争の激化はリスクの拡大と認識しており、なお当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) デジタル設備投資

地上デジタル放送およびスタジオ等のHD化のための設備投資およびこれによる減価償却については、平成23年（2011年）7月に迫ったデジタル化完全移行に向けて平準化に努めておりますが、一時的に当社グループの利益を圧迫する要因となり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部における其他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より約107億円減少しました。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではありませんが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 野球興行

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社横浜ベイスターズは、最下位でシーズンを終了し、観客動員数は前連結会計年度を下回りました。放送権料収入等が振るわず営業上も低迷しました。今後も、震災の影響によるナイターの減少やシーズン成績が、観客動員数、放送権料収入、グッズ販売等を左右して、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組の出演者、観覧者、雑貨販売事業、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、十分な注意を払い、対策を講じておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法ならびに関係の法令に規制されております。また、当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、電波法、放送法等の法令に規制されております。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めています。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的とし、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めています。当社グループのテレビ放送については、昭和30年1月に免許を受けて以来、同法による免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続け、その後、平成21年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社である株式会社TBSテレビが同日免許を承継して現在に至っております。ラジオ放送の免許については、昭和26年12月に免許を受けて以来同様に更新を続け、平成13年10月に子会社である株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズがこれを承継して現在に至っております。

いずれの会社も、テレビおよびラジオの放送局に関する電波法、放送法等の法令による現在の規制等に将来重大な変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、外国人等が直接間接に占める議決権を合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができるとされております。また、放送法および放送法施行規則の規定により、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の33%を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

一方、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を6ヶ月ごとに公告することも、放送法によって定められておりますが、本年3月末日時点において、当社は公告すべき状況にはございません。その他、当社グループは、放送関連および放送外の不動産賃貸事業、雑貨販売事業、通信販売事業、ビューティ&ウェルネス事業、飲食事業等を含む多様な企業群からなり、それぞれ、大規模小売店舗立地法、薬事法、特定商取引法、個人情報保護法、食品衛生法などの関係法令や、表示、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、事業ごとにさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）と倫理的行動に万全を期しておりますが、法制度の改廃等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結年月	契約内容
株式会社東京放送 ホールディングス (当社)	三井不動産株式会社	2008年1月	赤坂サカスにおける業務棟・住宅棟の 一括賃貸借、テナントへの転貸借、およ び運営管理業務一切

6【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を用いて国民に高品位で多様なサービスを提供するとともに次世代のデジタル放送の実用化に貢献すべく、新しい番組制作、伝送、放送技術等の研究開発を行っております。
報告セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

放送事業

主な研究開発活動としては、オフライン編集用マルチ・プロキシ作成システム、ファイル高速伝送アプリシステム、字幕自動監視装置等であります。
研究開発費の金額は、8千9百万円であります。

映像・文化事業

消費者ニーズ、市場性等と他社との差異化の観点から製品コンセプトを企画し、企画された製品コンセプトをもとに製品開発を行っております。基礎研究においては主に新規原料の開発等を行っております。
また、先端的な研究を効率的に応用できるように外部研究機関との共同研究も行っております。
研究開発費の金額は、1億7千9百万円であります。

不動産事業

特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒債権、投資、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して慎重に評価及び測定を行っております。経営陣は発生した事象に関して、過去の実績や状況等様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

貸倒引当金

当社グループは、債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当てが必要となる可能性があります。

投資の減損について

当社グループは、所有する有価証券、投資有価証券及び出資金の投資価値が著しく下落し、回復の見込みがないと判断した場合、これらにつきまして評価損を計上しております。当連結会計年度におきましては、投資有価証券の評価損116億4千4百万円を計上しております。

将来の株式市場の低迷または投資先の財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の算定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断しております。

退職給付費用

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出し、また、一部の子会社については簡便法を採用して当社グループの連結財務諸表に計上しております。

割引率は、安全性の高い長期の債券の市場利回りを基準に算出しております。なお、年金資産の期待運用収益率は3.6%としております。

数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に償却しておりますが、スタイリングライフグループにおいては、数理計算上の差異及び過去勤務債務を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）で償却しております。

固定資産の減損について

事業用資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、固定資産の減損損失1億3千8百万円を計上しております。

(2) 業績報告

売上高

当連結会計年度における国内経済は、デフレや低水準の雇用状況、不安定な株式と為替の市場動向を背景に、景気の回復が本格化するには至りませんでした。また、東日本大震災の影響が各事業に及びました。放送業界におきましても、各企業の広告出稿は、中長期のタイム広告よりも短期のスポット広告を優先する傾向が依然として続いておりません。

地上波タイムセールスにつきましては、「2010 F I F A ワールドカップ」、「2010世界女子バレー」、「開局60周年ドラマ」のセールスによって、売上を確保しましたが、レギュラー番組の減収を補うまでには至らず、収入は865億5千3百万円で対前年比10.7%の減収となりました。

スポットセールスにつきましては、収入が821億6千万円で、対前年比8.6%の増収となり、関東地区におけるCM投下量の対前年比8.4%(推計)の増加を上回りました。また、在京5局間のスポット売上シェアは、前連結会計年度と変わらず19.8%(推計)でした。なお、業種別では、「エンタテインメント・趣味」「医薬品」「外食・サービス」「自動車・輸送機器」などが前年を上回りましたが、「酒・飲料」「食品」が前年をわずかに下回りました。

また、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズの個人聴取率トップが、当連結会計年度の2月調査で連続58期、9年8ヶ月に達しました。こうした高聴取率を背景として、タイムセールスが61億7千9百万円で対前年比1.1%の増収、スポットセールスが23億9千3百万円で対前年比0.5%の増収となりました。

以上により、当連結会計年度における放送事業の売上高は、1,968億6千万円で、前連結会計年度に比べ2.2%の減収となりました。

映像・文化事業の売上高は、1,295億6千2百万円で対前年度比3.0%の減収となりました。若年層の消費の冷え込みの影響を受けて、スタイリングライフグループの主力の衣料品・化粧品販売が振るわなかったことや、映画事業が過去最高益を記録した前連結会計年度の実績に及ばなかったためです。

不動産事業の売上高は、163億3千1百万円で、対前年度比0.2%の微減収となりました。東日本大震災の影響により、年度末の「赤坂サカス」エリアの商業施設の売上が減少したことなどによるものです。

以上の結果、連結売上高は3,427億5千4百万円で前連結会計年度に比べ2.4%の減収となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は2,453億5百万円で前連結会計年度より126億8千2百万円の減少、販売費及び一般管理費は897億4千2百万円で1億8千6百万円の減少となり、営業費用の合計では128億6千9百万円の減少となりました。セグメント別の営業費用では、放送セグメントで126億1千8百万円の減少、映像・文化セグメントは11億8千9百万円の減少、また不動産セグメントで7億3百万円の増加となっております。

営業利益

放送セグメントは21億6千6百万円の営業損失を計上したものの、81億5千8百万円の損益の改善、映像・文化セグメントの営業利益は26億8千1百万円で33億9千9百万円の減益、不動産セグメントの営業利益は71億8千5百万円で3億5千7百万円の減益、全体の営業利益は77億5百万円で前連結会計年度に比べ130.4%の増益となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は41億5千1百万円で、前連結会計年度と比べ、10億7千6百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度に比べ、受取配当金が7億1千8百万円増加したことが主な要因です。一方、営業外費用は26億4千1百万円で、1億2千5百万円の増加となりました。

経常利益

経常利益は92億1千5百万円で前連結会計年度に比べ136.1%の増益となりました。

特別利益・損失

特別利益は69億4千万円で、前連結会計年度より68億3千3百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度に比べ、投資有価証券売却益が67億4千3百万円増加したことが主な要因です。

特別損失は124億8千7百万円で、前連結会計年度より102億8千7百万円の増加となりました。前連結会計年度に比べ、投資有価証券評価損が109億3百万円の増加、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億1千6百万円を計上したこと等によります。

当期純利益

当期純利益は1億3百万円で前連結会計年度に比べて24億1千7百万円の損益の改善となりました。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は5,930億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ346億5千9百万円減少しました。現金及び預金が191億8千4百万円増加した一方、保有する株式の売却や含み益の減少などにより投資有価証券が377億5千5百万円減少したこと等によります。

負債合計は2,483億6千4百万円で、前連結会計年度末に比べ222億4千2百万円減少しました。短期借入金が返済等により152億3千9百万円減少したほか、投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が63億6千6百万円減少したこと等によります。

純資産合計は3,446億5千8百万円で、前連結会計年度末に比べ124億1千7百万円の減少となりました。その他有価証券評価差額金が107億1千万円減少したこと等によります。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は300億3千6百万円（前連結会計年度は186億4千6百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益36億3千2百万円、減価償却費167億5千9百万円、投資有価証券評価損116億4千4百万円、売上債権の減少額27億1千8百万円といった増額要因が、投資有価証券売却益68億1千4百万円、仕入債務の減少額34億7千1百万円、法人税等の支払額27億7千1百万円の減額要因を上回ったためです。

投資活動の結果得られた資金は62億7千8百万円（前連結会計年度は137億5千4百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入161億1千3百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出65億9千7百万円、無形固定資産の取得による支出30億4千1百万円等であります。

財務活動の結果支出した資金は170億3千7百万円（前連結会計年度は13億7千9百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出が純額で152億3千9百万円、長期借入金の返済による支出15億円等であります。

資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、当社グループは次のとおり資金調達いたしました。

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、社債500億円（一年内償還予定分含む）、長期借入金605億円（一年内返済予定分含む）、及び短期借入金約367億円（グループからの資金集中のためのキャッシュ・マネジメント・システムによる非連結関係会社からの短期借入金約39億円を含む）を合わせ、約1,472億円（リース債務を除く）となっております。

また当社および株式会社スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計540億円のコミットメントライン契約を締結しております。（借入実行残高328億円、借入未実行残高212億円）

このほか、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含み、資産除去債務は含まない）は119億4千2百万円であります。報告セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 放送事業

設備投資額は59億4千5百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビのデジタル中継局設備8億7千5百万円、中継用車両7億7千4百万円、情報システム関連設備11億2千7百万円、スタジオ照明等設備6億4千7百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 映像・文化事業

設備投資額は48億7百万円であります。

その主なものは、連結財務諸表上、器具備品として計上しております映画の投資額13億6千4百万円、(株)グランマルシェのショッピングシステム一式11億5千1百万円、スタイリングライフ・グループのうち、プラザスタイル、マキシム・ド・パリ(株)、(株)ライトアップショッピングクラブの店舗設備等が合わせて7億5百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 不動産事業

設備投資額は11億8千9百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの緑山スタジオ設備2億7千7百万円、空調自動制御機器等本社ビル設備7億9百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	無形固定 資産	その他	合計	
放送設備及び本社 設備 (東京都港区)	放送事業 不動産事業	放送制作送 出、不動産設 備及び本社設 備	55,645	470	49,714 (33,636)	380	618	106,829	75 (14)
緑山スタジオ (神奈川県横浜市 青葉区)	不動産事業	スタジオ用地	-	0	3,213 (265,688)	-	-	3,213	-

(注) ラジオ放送設備及び本社設備の建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他には、賃貸営業用資産をそれぞれ、49,785百万円、112百万円、123百万円含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定 資産	その他	合計	
㈱TBSテレビ	テレビ設備及び 本社設備 (東京都港区)	放送事業 映像・文化 事業 不動産事業	放送制作 送出及び 本社設備	47,666	6,577	30,441 (19,633)	2,739	3,256	90,681	1,163 (148)
	緑山スタジオ (神奈川県横浜市 青葉区)	放送事業	放送制作 設備	5,713	372	-	14	182	6,283	-
赤坂熱供給㈱	放送センター 熱供給設備 (東京都港区)	不動産事業	熱供給 設備	391	1,447	-	12	13	1,864	7
㈱TBS企画	あいテレビ本館 (愛媛県松山市)	不動産事業	賃貸用不 動産	217	-	324 (3,241)	-	-	541	-
㈱スタイリングラ イフ・ホールディ ングス	店舗設備等 (東京都中央区 他)	映像・文化 事業	営業店舗 設備他	108	2	-	184	1,342	1,637	1,270 (601)

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定 資産	その他	合計	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTER NATIONAL, INC.	本社設備 (NEW YORK, U.S.A.)	放送事業	放送制作 設備	43	-	25 (4,695)	1	51	121	19

- (注) 1. 上記帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. (株)TBSテレビのテレビ設備はスタジオ6、同付属設備6式、主調整装置1式、局外放送設備等であります。提出会社のラジオ設備はスタジオ8、同付属設備8式、主調整装置2式、局外放送設備等であります。
3. (株)TBSテレビの緑山スタジオはテレビスタジオ5、同付属設備5式等であります。
4. (株)TBSテレビの本社設備のうち建物の一部、緑山スタジオのうち土地の一部は(株)BS-TBS等連結会社以外の会社に賃貸中であります。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (単位：百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払 額				
(株)TBSテレ ビ	東京スカイツ リー送信設備 (東京都墨田区)	放送事業	送信設備	1,890	-	自己資金	2010年7月	2012年3月	送信能力増 加
	東京スカイツ リー空中線設備 (東京都墨田区)	放送事業	送信設備	1,000	-	自己資金	2011年3月	2012年3月	送信能力増 加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,434,968	190,434,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	190,434,968	190,434,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日 (注)	169	190,307	172	54,857	172	54,897
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 (注)	99	190,406	101	54,959	101	54,998
平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日 (注)	28	190,434	27	54,986	27	55,026

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	58	33	268	167	31	11,082	11,640	-
所有株式数(単元)	2	481,506	34,468	1,157,245	128,335	133	101,688	1,903,377	97,268
所有株式数の割合(%)	0.00	25.30	1.81	60.80	6.74	0.01	5.34	100.00	-

(注) 自己株式30,374株は、「個人その他」に303単元及び「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	37,770	19.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,980	9.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,612	4.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,834	4.11
株式会社毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	6,166	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,745	3.01
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	5,713	3.00
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	4,288	2.25
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23-23	4,190	2.20
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12-21	3,771	1.98
計	-	102,072	53.60

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

	千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	17,980
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,612

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,009,800	(注) 1,000	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,297,600	1,892,976	-
単元未満株式	普通株式 97,268	-	-
発行済株式総数	190,434,968	-	-
総株主の議決権	-	1,893,976	-

(注) 議決権を含めた株式の貸与取引により、議決権1,000個が発生しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5丁目3-6	30,300	-	30,300	0.01
(相互保有株式) (株)東通	東京都港区赤坂 2丁目14-5	894,000	(注) 100,000	994,000	0.52
(株)テレパック	東京都港区赤坂 2丁目12-10	15,800	-	15,800	0.00
計	-	940,100	100,000	1,040,100	0.54

(注) (株)東通の他人名義所有株式100,000株は、野村證券(株)(東京都中央区日本橋1丁目9-1)への議決権を含めた株式の貸与取引によるものであります。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,881	3,481,425
当期間における取得自己株式	37,770,750	48,875,332,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

なお、当期間における取得自己株式のうち、37,770,700株、488億7,528万5,800円については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、楽天株式会社から買い取ったものであり、それ以外は単元未満株式の買取りであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	30,374	-	37,801,124	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

なお、保有自己株式のうち、37,770,700株については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、楽天株式会社から買い取ったものであり、それ以外は単元未満株式の買取りであります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。また、業績連動の特性をより明確にするため、配当額の下限も設けておりませんが、特殊な要因で当期純利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成23年3月期の配当につきましては、投資有価証券評価損の計上等により、1億3百万円の当期純利益となりましたが、当期の業績の他に内部留保の状況、配当の継続性等を総合的に勘案し、1株当たり3円を期末配当額といたします。これにより年間の配当金は既の実施した中間配当金3円と合わせまして6円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年11月2日 取締役会	571	3
平成23年6月29日 定時株主総会	571	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月	第84期 平成23年3月
最高(円)	5,300	4,380	2,800	1,639	1,694
最低(円)	2,295	1,956	1,143	1,218	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,190	1,110	1,197	1,219	1,196	1,188
最低(円)	960	952	1,076	1,112	1,077	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		井上 弘	昭和15年1月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年12月 テレビ営業局長 平成5年6月 取締役テレビ営業局長 平成7年5月 取締役テレビ編成局長 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成13年6月 代表取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役会長(現任)	(注)4	39
代表取締役副会長		財津 敬三	昭和20年9月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年5月 社長室局長 平成9年6月 社長室長 平成11年6月 取締役総務局長 平成13年6月 常務取締役 平成16年10月 専務取締役 平成18年6月 代表取締役専務 平成21年4月 代表取締役社長 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成23年4月 代表取締役 平成23年4月 株式会社TBSテレビ取締役副会長(現任) 平成23年6月 代表取締役副会長(現任)	(注)4	33
代表取締役社長		石原 俊爾	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 編成局長 平成10年6月 JDC推進室長 平成10年11月 BS会議事務局局長 平成14年4月 メディア推進局長 平成14年6月 執行役員メディア推進局長 平成15年6月 取締役メディア推進局長 平成16年5月 取締役編成本部長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成16年10月 取締役編成制作本部長・報道本部長 平成19年4月 取締役 平成19年6月 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長(現任) 平成23年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		衣笠 幸雄	昭和24年9月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年10月 人事労政局長 平成17年6月 執行役員人事労政局長 平成18年6月 取締役人事労政局長 平成20年5月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成21年11月 株式会社TBSテレビ常務取締役編成局長 平成22年5月 株式会社TBSテレビ常務取締役編成制作局長 平成22年11月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任)	(注)4	11
常務取締役		武田 信二	昭和27年7月5日生	平成3年10月 株式会社毎日新聞社退職 平成3年11月 当社入社 平成16年5月 営業本部営業局長 平成17年6月 執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 執行役員経営メディア本部長 平成19年6月 取締役経営メディア本部長 平成21年4月 取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成21年6月 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ取締役会長(現任) 平成23年4月 常務取締役(現任) 平成23年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任)	(注)4	6
常務取締役		石川 康喜	昭和22年9月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 編成局担当局長 平成15年6月 株式会社ティ・ビー・エス・スポーツ取締役制作本部長 平成16年5月 編成本部担当局長 平成16年6月 株式会社ティ・ビー・エス・スポーツ代表取締役社長 平成16年10月 編成制作本部担当局長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ編成制作本部スポーツ局長 平成18年6月 執行役員編成制作本部副本部長 平成18年6月 株式会社TBSテレビ取締役編成制作本部スポーツ局長 平成19年4月 執行役員営業本部長 平成19年4月 株式会社TBSテレビ取締役営業本部長兼営業局長兼営業推進センター長 平成20年6月 株式会社TBSテレビ常務取締役営業本部長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任) 平成23年4月 執行役員 平成23年6月 常務取締役(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		信国 一朗	昭和29年4月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 株式会社TBSテレビ事業本部事業局長 平成18年5月 株式会社TBSテレビ事業本部コンテンツ事業局長 平成18年6月 株式会社TBSテレビ取締役事業本部コンテンツ事業局長 平成19年4月 事業本部長 平成19年4月 株式会社TBSテレビ取締役事業本部長 平成19年6月 執行役員事業本部長 平成20年12月 執行役員報道・情報本部長兼事業本部長 平成20年12月 株式会社TBSテレビ取締役報道・情報本部長兼事業本部長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成23年4月 執行役員 平成23年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任) 平成23年6月 常務取締役(現任)	(注)4	10
取締役相談役		若林 貴世志	昭和17年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年5月 テレビ営業局長 平成8年6月 取締役テレビ営業局長 平成9年6月 常務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ取締役副社長 平成18年6月 取締役 平成19年6月 取締役相談役(現任)	(注)4	19
取締役		神成 尚史	昭和31年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 経理局長 平成21年6月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注)4	13
取締役		藤田 徹也	昭和32年6月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年5月 人事労政局長 平成22年6月 株式会社TBSテレビ人事労政局長 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役人事労政局長(現任) 平成23年4月 執行役員人事労政局長 平成23年6月 取締役人事労政局長(現任)	(注)4	0
取締役		難波 一弘	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年5月 株式会社TBSテレビ事業本部事業局長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ事業局長 平成21年5月 経営企画局長 平成21年5月 株式会社TBSテレビ経営企画室長 平成22年4月 グループ経営企画局長 平成22年11月 株式会社TBSテレビ編成制作局長 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役編成制作局長(現任) 平成23年4月 執行役員 平成23年6月 取締役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平本 和生	昭和20年10月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 報道局長 平成14年6月 執行役員報道局長 平成15年6月 取締役 平成15年6月 株式会社TBSビジョン代表取締役社長 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長(現任)	(注)4	18
取締役		山本 雅弘	昭和15年6月17日生	平成14年6月 株式会社毎日放送代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社毎日放送代表取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成22年6月 株式会社毎日放送相談役最高顧問(現任)	(注)4	-
取締役		檜田 松瑩	昭和18年2月12日生	平成14年10月 三井物産株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 三井物産株式会社取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注)4	-
取締役		高嶋 達佳	昭和19年1月1日生	平成19年6月 株式会社電通代表取締役社長 平成21年4月 株式会社電通代表取締役社長執行役員 平成21年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 株式会社電通取締役会長(現任)	(注)4	-
取締役		朝比奈 豊	昭和22年9月14日生	平成20年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 毎日・スポニチ持株移行株式会社代表取締役社長 平成23年6月 株式会社毎日新聞グループホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)4	-
常勤監査役		小川 邦雄	昭和18年10月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年6月 業務監査室長 平成16年6月 常勤監査役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)5	5
常勤監査役		小田 忠明	昭和21年7月7日生	昭和44年7月 当社入社 平成11年6月 制作局制作推進部長兼テレビ編成局編成部兼分社準備室局長 平成15年1月 株式会社ティ・ビー・エス・エンタテインメント代表取締役社長 平成15年6月 執行役員・編成局担当局長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ取締役・業務局長兼総務部長 平成19年6月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	平成5年6月 コスモ石油株式会社代表取締役社長 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 コスモ石油株式会社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田中 健生	昭和21年1月23日生	平成10年6月 東京エレクトロン株式会社代表取締役常務 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年2月 東京エレクトロン株式会社取締役 平成16年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 平成19年6月 東京エレクトロンデバイス株式会社監査役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成21年6月 東京エレクトロン株式会社顧問	(注)5	-
監査役		明石 康	昭和6年1月19日生	昭和54年5月 国際連合事務次長 平成4年1月 同 事務総長特別代表 (カンボジア暫定統治機構担当) 平成6年1月 同 事務総長特別代表 (旧ユーゴスラビア担当) 平成10年4月 広島平和研究所所長 平成11年7月 日本紛争予防センター会長 平成14年10月 スリランカ平和構築及び復旧・復興担当 日本政府代表(現任) 平成19年5月 財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)会長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成21年6月 財団法人国際文化会館理事長(現任)	(注)5	-
計						205

- (注) 1. 監査役岡部敬一郎、田中健生、明石康は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役山本雅弘、槍田松瑩、高嶋達佳、朝比奈豊は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3. 当社では経営の意思決定と業務執行の役割分担の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。構成は執行役員4名であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は取締役会、監査役会によるガバナンス体制を採用しておりますが、取締役の職務執行に対して監査役会が監査する体制に加え、取締役会における審議の活性化や監督機能を強化するために社外取締役体制を採用しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると考えております。提出日現在（平成23年6月29日）の取締役は16名で、うち4名が社外取締役であります。監査役は5名で、うち3名が社外監査役であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、現在、執行役員は4名であります。

取締役会は原則として月1回開催され、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告が行われております。また、社長の意思決定および業務執行のための審議機関としてグループ経営戦略会議を原則週1回開催しており、グループ経営を含む経営管理全般の執行方針等について協議を行っております。

当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビにおいては、取締役会、監査役によるガバナンス体制を採用しており、当社の社外取締役、社外監査役が、それぞれ同社の取締役、監査役に就任することにより、同社が行う経営上の重要な行為やその経営状況に対する監督機能の強化をはかっております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業集団として内部統制体制を構築・推進するため、社長を委員長とする「TBSグループ企業行動委員会」を設置し、適正かつ効率的な事業遂行を達成することとしております。同委員会は、当社グループの取締役ならびに外部委員（弁護士）で構成し、「内部統制体制の整備・評価・改善」「企業倫理の確立」「リスクの管理および適正で効率的な業務の推進」「情報開示体制」「当社グループ会社の取締役会の諮問」を所管しております。

コンプライアンス室を、コンプライアンス体制の整備、運用をはかる統括部署として有効かつ適切に機能させるとともに、業務監査室を、内部統制の整備および運用状況を検討・評価しその改善を促す業務執行から独立した内部監査部門として、機能させております。

当社グループ会社において、「TBSグループコーポレートガバナンス要綱」を策定し、内部統制体制を構築・運用するよう浸透をはかり、グループ内の親会社・子会社関係の健全性を保つための体制を整えております。

当社グループ会社は、「TBSホットライン」に参加し、その周知をはかるよう体制をつくり、運用しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として「TBSグループリスク管理委員会」を設置するとともに、各部門（当社グループ会社を含む）にリスク管理責任者を置き、さらに必要な諸規定を整備し、適切な運営をはかることとしております。

企業ブランドの毀損等の重大なリスクの発生に備えるため、通常時とは異なる対応組織の構築、業務手順、情報管理のあり方等を定めた「TBSグループ危機対応規定」を策定し、リスク発生時には適切に対応することとしております。

「情報セキュリティ基本方針」を定め、不正アクセスやコンピュータウイルス等によるシステムの破壊、データの漏えい・侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な利用をはかっております。

ニ 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

社長直属の組織である業務監査室（6名、うち公認会計士1名、公認内部監査人1名）が、取締役会に報告される年度監査計画に基づいて当社各部門及びグループ会社に対して内部監査を実施し、当社グループの業務の正当性、有効性及び効率性について評価しております。監査結果は社長に報告し、改善の指摘を行なった事項について対象部門・会社に対してフォローアップを行なっております。年度監査結果は取締役会に報告されます。また、同室は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

ロ 監査役監査の状況

常勤監査役（2名）が監査環境の整備および社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築および運用の状況を内部監査部門等との連携により日常的に監視し検証しております。常勤監査役は、社長と定期的に会合を開催し、経営方針、会社が対処すべきリスク、監査上の重要課題について意見の交換を行っております。また重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行い、担当取締役からの業務執行に関する報告を受けております。

また、常勤監査役は、職務上知り得た情報を社外監査役（3名）と共有するよう努めております。

なお、社外監査役岡部敬一郎氏はコスモ石油株式会社の財務・経理担当役員を経験しており、同田中健生氏は東京エレクトロン株式会社の財務部長・経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ハ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部隆哉、湯口豊、鳥生裕

会計監査に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士等を主たる構成員としております。

ニ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部監査部門との関係

監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見と情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

業務監査室と常勤監査役は、原則として隔週会合し、内部統制の整備と運用に関する情報の共有を図っております。また、業務監査室は年度監査計画および実施した内部監査の結果等について監査役会に定期的に報告を行っております。業務監査室と会計監査人はそれぞれの監査結果につき情報を共有して監査対象のリスクを把握し、監査計画の立案等に活用しております。

監査役、会計監査人、業務監査室は有効かつ効率的な内部統制を構築するための情報を共有し、内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署）から、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

取締役山本雅弘氏が相談役最高顧問を務める株式会社毎日放送は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビと同一の事業の部類に属し、かつ同社との間に番組供給・テレビ電波料などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日放送は、当社の発行済株式総数の3.23%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日放送の発行済株式総数の4.36%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役榎田松瑩氏が取締役会長を務める三井物産株式会社は、当社の発行済株式総数の2.25%（信託分は除く）を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役高嶋達佳氏が代表取締役社長執行役員（現 取締役会長）を務める株式会社電通は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビの主要な取引先であり、同社との間に放送時間および番組販売などの継続的な取引関係があります。また、株式会社TBSテレビは、株式会社電通の発行済株式総数の1.43%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役朝比奈豊氏が代表取締役社長を務める株式会社毎日新聞社と、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビとの間には、広告出稿・ニュース情報提供などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日新聞社は当社の発行済株式総数の0.68%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日新聞社の持株会社である株式会社毎日新聞グループホールディングスの発行済株式総数の1.88%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

ロ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能・役割および選任状況に関する当社の考え方

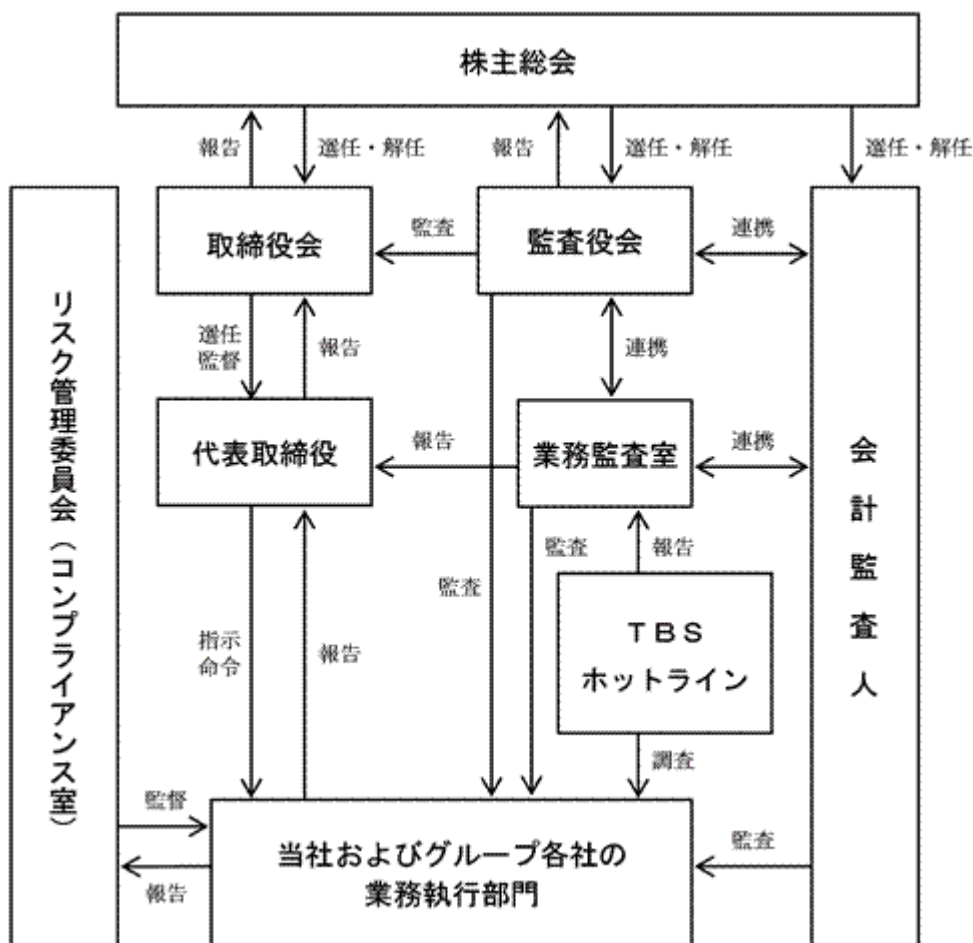
社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化ならびに企業価値および株主共同利益の向上に、十分な役割を果たしているものと考えております。また、社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営監督機能として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

なお、社外取締役槍田松瑩氏、同朝比奈豊氏、社外監査役岡部敬一郎氏、同田中健生氏、同明石康氏につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制体制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題について、業務監査室から監査の対象となった案件について、随時報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

以上に述べました当社の経営監視及び経営執行の仕組み、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	250,560	250,560	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	45,600	45,600	-	-	-	2
社外役員	51,600	51,600	-	-	-	7

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。(平成9年6月27日開催の第70期定時株主総会決議において、取締役は月額50百万円(年換算額600百万円)以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役は月額6百万円(年換算額72百万円)以内)

各取締役の報酬額は、業務分掌の内容、業績及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会により決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱TBSテレビについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

提出会社（当社）

70銘柄 533億2千3百万円

㈱TBSテレビ（最大保有会社）

36銘柄 713億1千万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン㈱	8,727,383	54,109	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
㈱スカパーJ S A Tホールディングス	184,340	7,410	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産㈱	3,420,795	5,428	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱WOWOW	13,977	2,764	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	224,781	694	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
中部日本放送㈱	545,500	272	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
R K B 毎日放送㈱	318,000	248	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
㈱インデックス・ホールディングス	31,718	217	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
㈱新潟放送	485,000	180	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
㈱パスコ	750,000	136	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため

当事業年度

提出会社（当社）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン㈱	7,727,383	35,430	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱スカパーJ S A Tホールディングス	184,340	5,419	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産㈱	3,420,795	4,696	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱WOWOW	13,977	1,938	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	224,781	581	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
中部日本放送㈱	545,500	260	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
㈱パスコ	750,000	236	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
R K B 毎日放送㈱	318,000	207	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
㈱新潟放送	485,000	154	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
㈱インデックス・ホールディングス	31,718	126	グループ経営上の提携関係維持・強化のため

(株)TBSテレビ(最大保有会社)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	4,000,000	8,588	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ(株)	11,061,000	6,691	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝(株)	4,521,500	5,394	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映(株)	12,150,000	4,799	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,092,700	4,440	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
エーザイ(株)	1,457,300	4,348	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	4,110	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,088,000	3,267	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス(株)	808,500	2,370	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ビックカメラ	61,190	2,043	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品(株)	1,192,200	1,621	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
松竹(株)	2,542,000	1,527	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)博報堂DYホールディングス	344,000	1,510	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	495,200	1,275	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	817,000	827	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	856,000	826	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	624,000	653	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	967,000	636	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン(株)	1,316,000	556	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)歌舞伎座	150,000	535	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
アサヒビール(株)	381,700	527	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)サンエー・インターナショナル	516,900	510	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)アサツー ディ・ケイ	149,000	331	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,070,000	265	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	49,700	166	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ホリプロ	170,600	133	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)クレディセゾン	89,500	119	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)東北新社	69,800	32	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	13	1	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	2	54	-
連結子会社	30	-	40	-
計	90	2	94	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

具体的な方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,326	71,510
受取手形及び売掛金	36,215	33,496
商品及び製品	6,887	7,006
番組及び仕掛品	6,442	6,305
原材料及び貯蔵品	912	778
前払費用	11,141	8,890
繰延税金資産	1,789	1,946
預け金	48,875	48,875
その他	9,651	6,212
貸倒引当金	99	97
流動資産合計	174,141	184,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 192,703	² 190,577
減価償却累計額	¹ 72,005	¹ 75,535
建物及び構築物(純額)	120,698	115,041
機械装置及び運搬具	² 84,852	² 85,651
減価償却累計額	¹ 70,702	¹ 74,758
機械装置及び運搬具(純額)	14,149	10,892
工具、器具及び備品	19,825	21,076
減価償却累計額	¹ 16,941	¹ 18,504
工具、器具及び備品(純額)	2,883	2,571
土地	² 84,750	² 84,720
リース資産	335	6,610
減価償却累計額	¹ 100	¹ 2,933
リース資産(純額)	235	3,677
建設仮勘定	3,819	3,322
有形固定資産合計	226,535	220,227
無形固定資産		
ソフトウェア	4,245	4,796
のれん	³ 27,177	³ 25,571
リース資産	425	441
その他	1,658	2,095
無形固定資産合計	33,506	32,905
投資その他の資産		
投資有価証券	^{4, 6} 177,713	⁴ 139,958
長期貸付金	417	338
繰延税金資産	2,467	2,370
長期前払費用	1,881	1,649
その他	⁴ 11,554	⁴ 11,216
貸倒引当金	534	567
投資その他の資産合計	193,498	154,965
固定資産合計	453,541	408,098
資産合計	627,683	593,023

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,020	32,548
短期借入金	7 51,962	7 36,722
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,750
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	10,174	9,886
未払法人税等	2,130	2,757
未払消費税等	1,206	764
未払費用	6,053	6,052
役員賞与引当金	131	114
その他の引当金	837	885
その他	4,454	5,577
流動負債合計	114,469	117,058
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	60,500	58,750
退職給付引当金	12,142	12,573
リース債務	502	3,064
繰延税金負債	16,772	10,406
その他	16,218	16,510
固定負債合計	156,136	131,305
負債合計	270,606	248,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	60,254
利益剰余金	212,844	211,948
自己株式	91	96
株主資本合計	327,995	327,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,109	8,399
繰延ヘッジ損益	733	1,002
為替換算調整勘定	117	180
その他の包括利益累計額合計	18,257	7,216
少数株主持分	10,823	10,348
純資産合計	357,076	344,658
負債純資産合計	627,683	593,023

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	351,262	342,754
売上原価	257,988 ₂	245,305 ₂
売上総利益	93,273	97,448
販売費及び一般管理費	89,929 _{1, 2}	89,742 _{1, 2}
営業利益	3,343	7,705
営業外収益		
受取利息	115	112
受取配当金	1,903	2,622
保険金収入	223	118
持分法による投資利益	131	500
その他	701	797
営業外収益合計	3,075	4,151
営業外費用		
支払利息	1,685	1,671
支払手数料	123	89
社債発行費	100	-
固定資産除却損	326	282
売掛債権売却損	109	77
その他	171	520
営業外費用合計	2,516	2,641
経常利益	3,902	9,215
特別利益		
投資有価証券売却益	71	6,814
関係会社清算益	-	89
特別利益合計	71	6,904
特別損失		
投資有価証券評価損	741	11,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	516
退職給付制度改定損	-	38
減損損失	229	138
災害による損失	-	149
自己株式取得費用	863 ₃	-
その他	365	-
特別損失合計	2,199	12,487
税金等調整前当期純利益	1,773	3,632
法人税、住民税及び事業税	2,749	3,657
法人税等調整額	1,300	258
法人税等合計	4,050	3,916
少数株主損益調整前当期純損失()	-	284
少数株主利益又は少数株主損失()	37	387
当期純利益又は当期純損失()	2,313	103

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,710
繰延ヘッジ損益	-	268
為替換算調整勘定	-	72
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 11,051
包括利益	-	1 11,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,938
少数株主に係る包括利益	-	397

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,986	54,986
当期末残高	54,986	54,986
資本剰余金		
前期末残高	60,254	60,254
当期末残高	60,254	60,254
利益剰余金		
前期末残高	215,539	212,844
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	46
剰余金の配当	380	952
当期純利益又は当期純損失()	2,313	103
当期変動額合計	2,694	895
当期末残高	212,844	211,948
自己株式		
前期末残高	87	91
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	3	4
当期末残高	91	96
株主資本合計		
前期末残高	330,693	327,995
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	46
剰余金の配当	380	952
当期純利益又は当期純損失()	2,313	103
自己株式の取得	3	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	2,698	900
当期末残高	327,995	327,094

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,061	19,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,048	10,710
当期変動額合計	18,048	10,710
当期末残高	19,109	8,399
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	335	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	268
当期変動額合計	398	268
当期末残高	733	1,002
為替換算調整勘定		
前期末残高	83	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	62
当期変動額合計	34	62
当期末残高	117	180
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	642	18,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,615	11,041
当期変動額合計	17,615	11,041
当期末残高	18,257	7,216
少数株主持分		
前期末残高	10,895	10,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	475
当期変動額合計	71	475
当期末残高	10,823	10,348
純資産合計		
前期末残高	342,231	357,076
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	46
剰余金の配当	380	952
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,313	103
自己株式の取得	3	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,543	11,516
当期変動額合計	14,844	12,417
当期末残高	357,076	344,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,773	3,632
減価償却費	18,901	16,759
長期前払費用償却額	747	616
投資有価証券評価損益（は益）	741	11,644
退職給付費用	344	431
固定資産除却損	326	282
のれん償却額	1,606	1,605
貸倒引当金の増減額（は減少）	117	30
受取利息及び受取配当金	2,018	2,734
支払利息	1,685	1,671
持分法による投資損益（は益）	131	500
投資有価証券売却損益（は益）	69	6,814
売上債権の増減額（は増加）	3,512	2,718
たな卸資産の増減額（は増加）	1,305	151
前払費用の増減額（は増加）	103	2,331
仕入債務の増減額（は減少）	4,340	3,471
未収消費税等の増減額（は増加）	751	812
その他の固定負債の増減額（は減少）	232	156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	516
その他	412	493
小計	23,368	30,333
利息及び配当金の受取額	2,029	2,744
利息の支払額	1,683	1,670
法人税等の還付額	1,110	1,401
法人税等の支払額	6,178	2,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,646	30,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,386	6,597
有形固定資産の売却による収入	1	240
無形固定資産の取得による支出	1,367	3,041
投資有価証券の取得による支出	2,378	239
投資有価証券の売却による収入	247	16,113
長期預り敷金の増加による収入	227	405
長期預り敷金の減少による支出	67	874
その他	30	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,754	6,278

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	84,882	6,288
短期借入金の返済による支出	35,369	21,528
長期借入金の返済による支出	21,250	1,500
社債の発行による収入	19,899	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,351
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	382	956
少数株主への配当金の支払額	121	77
株式買取請求による支出	48,875	-
その他	157	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379	17,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	92
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,478	19,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200	-
現金及び現金同等物の期首残高	48,571	52,249
現金及び現金同等物の期末残高	52,249	71,434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、美悉商貿(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 また、(株)サウンズ・アートは平成21年7月1日付けで(株)アックスに吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)テレパック なお、非連結子会社24社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)エフ・アンド・エフと(株)東放制作は平成22年4月1日付けで合併し、商号を(株)エフエフ東放に改めました。 また(株)TBS会館は平成22年4月1日付けで(株)TBS企画に吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 同じくプラザスタイル(株)は平成22年5月1日付けで、(株)B&Cラボラトリーズは平成23年1月1日付けで(株)スタイリングライフ・ホールディングスに吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)テレパック なお、非連結子会社26社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社 会社名 (株)東通、(株)ティ・エル・シー、(株)BS-TBS、(株)トマジジ、(株)RGマーケティング</p> <p>上記1.(2)の非連結子会社24社及び(株)シー・ティ・ピー・エス等関連会社42社です。 なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社 会社名 (株)東通、(株)ティ・エル・シー、(株)BS-TBS、(株)トマジジ、(株)RGマーケティング</p> <p>上記1.(2)の非連結子会社26社及び(株)シー・ティ・ピー・エス等関連会社34社です。 なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)横浜ベイスターズ、美悉商貿(上海)有限公司の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)横浜ベイスターズ、美悉商貿(上海)有限公司の決算日は平成22年12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 番組及び仕掛品については、主として個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品及び製品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし建物については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="558 347 925 425"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 毎期均等償却。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～8年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	7～50年					
機械装置及び運搬具	5～8年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>					
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用していません。 ヘッジ手段 売掛金または買掛金に対するデリバティブ取引(為替予約取引)、支払利息に対するデリバティブ取引(金利スワップ取引)。 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 為替変動リスク ヘッジ対象を限定、実需の範囲内で行っております。 金利変動リスク 発行する社債および借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段 買掛金に対するデリバティブ取引(為替予約取引)、支払利息に対するデリバティブ取引(金利スワップ取引)。 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 為替変動リスク 同左 金利変動リスク 借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。但し特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社においては、ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行いますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。連結子会社においても上記に準じて行われております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、発生年度以後20年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生年度以後20年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ2千3百万円減少し、税金等調整前当期純利益が5億3千9百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しております。</p> <p>当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか1名の株主から、平成21年3月31日、会社法第785条第1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされました。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってききましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。(買取請求株式総数37,770,800株、平成21年3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%)。</p> <p>平成22年3月5日、東京地方裁判所において、買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定がなされました。この決定に対して、当社は抗告を行いませんでしたが、楽天株式会社は、平成22年3月12日、東京高等裁判所に即時抗告しております。</p> <p>これに関連して、当社は、平成21年7月27日に楽天株式会社との間で、当該請求対象株式の買取代金の仮払いを行うことで合意し、平成21年7月31日、楽天株式会社に対する400億円の仮払いを実行しました。また、平成22年3月24日、楽天株式会社との間で、東京地方裁判所の価格決定に基づき算出した請求対象株式の買取代金総額と当初の仮払金との差額の追加仮払いを行うことで合意し、平成22年3月25日、88億7,528万5,800円の追加の仮払いを実行しております。</p> <p>なお、これらの仮払金の原資については、当社のコミットメントラインの実行による短期借入を実施しております。</p> <p>また、会社法第786条に基づく法定利息等の概算額を自己株式取得費用として特別損失に計上しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. このうち国庫補助金等の受入により建物及び構築物692百万円、機械及び装置1,126百万円、土地516百万円を取得価額より控除しております。</p> <p>3. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">28,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライフネオ店舗賃貸借契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> </table> <p>投資先であるイー・モバイル(株)及びクオインタム・エンターテインメント(株)の銀行借入の担保としてイー・モバイル株式1,058百万円、クオインタム・エンターテインメント株式2,000百万円を提供しております。</p> <p>7. 当社及び連結子会社の(株)スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末現在における契約極度額及び借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">104,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">55,200百万円</td> </tr> </table>	のれん	28,230百万円	負ののれん	1,052百万円		百万円	投資有価証券(株式)	7,278	その他(出資金)	10	保証債務	百万円	従業員の住宅ローン	5,407	(株)放送衛星システムの銀行借入金	291	(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	630	(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	550	(株)ライフネオ店舗賃貸借契約に対する連帯保証	64	計	6,945		百万円	投資有価証券	3,058	契約極度額	104,000百万円	借入金実行残高	48,800百万円	差引額	55,200百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. このうち国庫補助金等の受入により建物及び構築物692百万円、機械及び装置1,123百万円、土地516百万円を取得価額より控除しております。</p> <p>3. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">26,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">4,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,714</td> </tr> </table> <p>7. 当社及び連結子会社の(株)スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末現在における契約極度額及び借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">54,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">32,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,200百万円</td> </tr> </table>	のれん	26,558百万円	負ののれん	986百万円		百万円	投資有価証券(株式)	7,733	その他(出資金)	0	保証債務	百万円	従業員の住宅ローン	4,863	(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	454	(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	396	計	5,714	契約極度額	54,000百万円	借入金実行残高	32,800百万円	差引額	21,200百万円
のれん	28,230百万円																																																												
負ののれん	1,052百万円																																																												
	百万円																																																												
投資有価証券(株式)	7,278																																																												
その他(出資金)	10																																																												
保証債務	百万円																																																												
従業員の住宅ローン	5,407																																																												
(株)放送衛星システムの銀行借入金	291																																																												
(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	630																																																												
(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	550																																																												
(株)ライフネオ店舗賃貸借契約に対する連帯保証	64																																																												
計	6,945																																																												
	百万円																																																												
投資有価証券	3,058																																																												
契約極度額	104,000百万円																																																												
借入金実行残高	48,800百万円																																																												
差引額	55,200百万円																																																												
のれん	26,558百万円																																																												
負ののれん	986百万円																																																												
	百万円																																																												
投資有価証券(株式)	7,733																																																												
その他(出資金)	0																																																												
保証債務	百万円																																																												
従業員の住宅ローン	4,863																																																												
(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	454																																																												
(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	396																																																												
計	5,714																																																												
契約極度額	54,000百万円																																																												
借入金実行残高	32,800百万円																																																												
差引額	21,200百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内容	1. 販売費及び一般管理費の主な内容
百万円	百万円
人件費	人件費
21,410	21,833
代理店手数料	代理店手数料
30,442	31,178
広告宣伝費	広告宣伝費
7,858	7,395
業務委託費	業務委託費
4,347	4,106
退職給付費用	退職給付費用
994	1,145
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
133	114
減価償却費	減価償却費
2,779	2,043
2. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	2. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
百万円	百万円
281	269
3. 自己株式取得費用	
会社法第785条第1項に基づく当社株式の買取請求権行使に伴い、会社法第786条の規定に基づく法定利息等、必要な費用の概算額を計上しております。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	15,301百万円
少数株主に係る包括利益	37
計	15,339
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,048百万円
繰延ヘッジ損益	398
為替換算調整勘定	34
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	17,615

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式(注)	415,314	2,851	-	418,165
合計	415,314	2,851	-	418,165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,851株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	380	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式（注）	418,165	35,487	-	453,652
合計	418,165	35,487	-	453,652

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加35,487株は、持分法適用会社の持分比率の増加及び単元未満株式の買取り等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	571	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	571	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 百万円
現金及び預金勘定 52,326	現金及び預金勘定 71,510
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76
現金及び現金同等物 52,249	現金及び現金同等物 71,434

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として気象速報システム装置、選挙速報システム装置及びコンピューター端末機(「機械及び装置」、「工具器具備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,989</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915</td> </tr> </table>	1年内	8,071百万円	1年超	56,917	合計	64,989	1年内	629百万円	1年超	286	合計	915	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、放送、映像・文化事業における建物、機械装置、工具、器具備品等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,917</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397</td> </tr> </table>	1年内	8,071百万円	1年超	48,845	合計	56,917	1年内	831百万円	1年超	565	合計	1,397
1年内	8,071百万円																								
1年超	56,917																								
合計	64,989																								
1年内	629百万円																								
1年超	286																								
合計	915																								
1年内	8,071百万円																								
1年超	48,845																								
合計	56,917																								
1年内	831百万円																								
1年超	565																								
合計	1,397																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は為替変動リスク、金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金、設備資金、事業資金、借入金等返済資金を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の相場変動・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社においてデリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部署で行われておりますが、その種類及び限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。また、連結子会社についても上記に準じて行われております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	52,326	52,326	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,215	36,215	-
(3) 投資有価証券	138,494	138,494	-
資産計	227,036	227,036	-
(1) 支払手形及び買掛金	36,020	36,020	-
(2) 短期借入金	51,962	51,962	-
(3) 未払金	10,174	10,174	-
(4) 社債	50,000	51,011	1,011
(5) 長期借入金(1)	62,000	62,183	183
負債計	210,157	211,351	1,194
デリバティブ取引(2)	(1,014)	(1,014)	-

(1) 長期借入金に1年内返済予定長期借入金1,500百万円を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,278
(2) その他有価証券 非上場株式	31,940
計	39,218

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,326	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,215	-	-	-
合計	88,541	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は為替変動リスク、金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金、設備資金、事業資金、借入金等返済資金を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の相場変動・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社においてデリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部署で行われておりますが、その種類及び限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。また、連結子会社についても上記に準じて行われております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	71,510	71,510	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,496	33,496	-
(3) 投資有価証券	111,860	111,860	-
資産計	216,867	216,867	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,548	32,548	-
(2) 短期借入金	36,722	36,722	-
(3) 未払金	9,886	9,886	-
(4) 社債(1)	50,000	50,946	946
(5) 長期借入金(2)	60,500	61,017	517
負債計	189,657	191,120	1,463
デリバティブ取引(3)	(1,254)	(1,254)	-

(1) 社債に1年内償還予定社債20,000百万円を含めております。

(2) 長期借入金に1年内返済予定長期借入金1,750百万円を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,733
(2) その他有価証券 非上場株式	20,364
計	28,097

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,510	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,496	-	-	-
合計	105,007	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,390	20,533	63,856
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,390	20,533	63,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,823	75,344	21,520
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	281	307	26
	小計	54,104	75,651	21,547
	合計	138,494	96,185	42,309

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,940百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	229	71	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	229	71	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について741百万円(その他有価証券で時価のある株式427百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,069	13,640	43,429
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,069	13,640	43,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,546	73,029	18,482
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	243	271	27
	小計	54,790	73,300	18,510
	合計	111,860	86,940	24,919

（注）その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,364百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	16,113	6,814	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,113	6,814	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,634百万円（その他有価証券で時価のある株式11,628百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	6	-	0	0
	ユーロ	3	-	0	0
合計		9	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	8,865	5,910	750
合計			8,865	5,910	750

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払	長期借入金	8,000	8,000	264
	合計			8,000	8,000

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	7	-	0	0
	ユーロ	3	-	0	0
合計		10	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	5,910	2,955	1,060
合計			5,910	2,955	1,060

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ 取引 変動受取・固 定支払				
		長期借入金	8,000	8,000	194
合計			8,000	8,000	194

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金制度)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の額	76,311百万円	85,775百万円
年金財政計算上の給付債務の額	99,085百万円	93,740百万円
差引額	22,774百万円	7,965百万円

(注) 前連結会計年度の制度全体の積立状況に関する事項は、平成21年3月31日現在のものであります。

当連結会計年度の制度全体の積立状況に関する事項は、平成22年3月31日現在のものであります。

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.09% (自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.19% (自平成22年4月1日～至平成23年3月31日)

補足説明

上記の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,076百万円、当連結会計年度14,064百万円)と年金財政上の剰余金・不足金(前連結会計年度は7,697百万円の不足金、当連結会計年度は6,099百万円の剰余金)であります。過去勤務債務は平成37年3月31日までの19年間で元利均等償却しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社22社	会社設立時等	-

厚生年金基金制度または企業年金制度

	設定時期	その他
連結子会社8社		
(東京都報道事業厚生年金基金(注) またはソニー企業年金基金)	-	-

(注) 総合設立型の基金であります。

適格退職年金制度

	設定時期	その他
(株)TBSビジョン	昭和55年	-
その他連結子会社4社	-	-

確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社	平成17年	-
その他連結子会社8社	-	-

前払退職金制度

	設定時期	その他
当社	平成17年	-
(株)TBSラジオ & コミュニケーションズ	平成18年	-
(株)TBSテレビ	平成19年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	19,755	19,764
(2) 年金資産(百万円)	7,025	6,576
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	12,730	13,188
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	821	802
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	233	188
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)(百万円)	12,142	12,573

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	2,306	2,369
(1) 勤務費用(百万円)	1,242	1,232
(2) 利息費用(百万円)	356	363
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	171	185
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	242	188
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	45	45
(6) その他(注) (百万円)	681	815

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) (6) その他は当社及び連結子会社における確定拠
出年金掛金および前払退職金支給額等であります。

同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.25% ~ 2.30%	2.10% ~ 2.25%
(2) 期待運用収益率	3.9%	3.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10~11年(注1)	10~11年(注1)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年(注2)	1年(注2)

(注1) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。当社では、過去勤務債務は発生しておりませんが、一部の子会社は10年~11年で費用処理しております。

(注2) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。当社は1年、一部の子会社は10年~13年で費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	常勤取締役 10名 執行役員 11名 幹部従業員 37名 子会社常勤取締役 35名
ストック・オプション数(注)	普通株式 296,000株
付与日	平成17年8月30日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	276,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	276,000
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,145
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産及び負債		1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産及び負債	
	百万円		百万円
退職給付引当金	4,930	退職給付引当金	5,111
賞与引当金	1,558	賞与引当金	1,646
未払事業税	341	未払事業税	409
投資有価証券評価損	881	投資有価証券評価損	2,587
番組勘定	167	番組勘定	139
その他有価証券評価差額金	17,187	その他有価証券評価差額金	10,082
長期前払費用償却額	2,449	長期前払費用償却額	2,449
繰越欠損金	6,527	繰越欠損金	5,885
その他	2,406	その他	3,620
小計	2,074	小計	11,766
評価性引当額	14,595	評価性引当額	17,875
繰延税金負債の純額	12,521	繰延税金負債の純額	6,108
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	1,789	流動資産 - 繰延税金資産	1,946
流動負債 - その他	5	流動負債 - その他	18
固定資産 - 繰延税金資産	2,467	固定資産 - 繰延税金資産	2,370
固定負債 - 繰延税金負債	16,772	固定負債 - 繰延税金負債	10,406
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費	40.21	交際費	22.12
受取配当金	20.41	受取配当金	15.09
評価性引当額の増減	147.12	評価性引当額の増減	42.98
のれん償却等連結上の修正	13.32	のれん償却等連結上の修正	12.05
その他	7.37	その他	5.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	228.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.83

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の放送事業および映像・文化事業

事業の内容 主としてテレビの放送事業および関連事業、各種催物、ビデオソフト等の企画、制作等

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成21年4月1日付けで株式会社東京放送ホールディングス(旧株式会社東京放送)を分割会社、株式会社TBSテレビ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割をいたしました。同日付けで株式会社東京放送を株式会社東京放送ホールディングスに商号変更いたしました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、現在、番組制作力・企画力の強化、および売上シェアの拡大と利益水準の確保を通じた放送事業の強化に取り組む一方、コンテンツの多面的な利用と多メディア展開、および番組連動を起点とする広汎な周辺事業の収益確保によって、グループ収益の持続的な拡大を目指しております。平成20年7月29日付けおよび同月31日付けプレスリリースにおいて発表いたしました株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの経営権取得も、当社の上記グループ成長戦略の一環であります。こうした放送周辺事業との連携によるシナジーを更に増大させ、また、今後とも予想される経営環境の激しい変化に機動的かつ柔軟に対応していくためには、各部門の経営目標と責任を一層明確化しつつ、グループ全体の収益を押し上げることを可能にする新たなグループ体制の確立が急務であると判断するに至りました。

かかる新たなグループ体制の下、当社グループは、引き続き中核とする放送事業においては、その独立性を保ちながら創造力を高めて収益確保に邁進する一方、グループ全体としても、社会に向けた発信力の幅を広げて、情報・娯楽から生活・文化に至るまで、最強のコンテンツ・ソフトを提供し続けることのできる、最良のメディア・グループの構築を目指してまいり所存です。

具体的なグループ体制の在り方については、そもそも当社は、経営の効率化を図り、持続的な成長を遂げるため、平成12年より、持株会社化を視野に入れた組織再編に取り組んでまいったところがございます。その一環として、当社は、同年4月に、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ、株式会社TBSエンタテインメント等を分社化した後、平成16年10月には、株式会社TBSエンタテインメント等の子会社3社を合併させて株式会社TBSテレビを発足させるなど、従来の法制度下におきましても可能な範囲で、グループ経営の基盤づくりとしての持株会社体制の確立を進めてまいりました。こうした状況の中で、平成20年4月の改正放送法の施行により、認定放送持株会社制度が導入され、放送事業における本格的な持株会社化の途が開かれました。当社といたしましては、グループ経営のさらなる「効率化」と「安定化」を追求し、当社グループの企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を図る観点から、認定放送持株会社制度を活用したグループ体制の再編が最適であると判断したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

商号	事業の内容
株式会社スタイリングライフ・ホールディングス	傘下事業の経営管理

被結合企業

商号	事業の内容
ブラザスタイル株式会社	輸入生活雑貨小売業、ミニプラ営業、ライセンス営業、自社オリジナル商品企画開発
株式会社B & Cラボラトリーズ	化粧品・医薬部外品等の開発・製造・販売、化粧用具・理美容機器・理化学機器の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式、企業結合日及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 共通支配下における吸収合併方式

企業結合日 ブラザスタイル株式会社 平成22年5月1日

株式会社B & Cラボラトリーズ 平成23年1月1日

結合後企業の名称 株式会社スタイリングライフ・ホールディングス

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの企業価値向上の観点から、当社グループ戦略の一環として中間持株会社である株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの事業持株会社化を進めることによって、放送事業と連動し、当社グループ全体の収益力強化を図ることを目的に合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に電波法に基づくアナログテレビ中継局における空中線の撤去義務及びアナログ放送周辺設備、住宅展示場用地、文化施設、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～40年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	634百万円
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	1
期末残高	<u>637</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,806百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
100,192	3,101	97,091	255,066

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(3,256百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,964百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
97,091	2,945	94,145	248,204

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(3,082百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	放送事業 (百万円)	映像・文化事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	201,271	133,616	16,369	4	351,262	-	351,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364	4,541	6,446	237	12,590	12,590	-
計	202,636	138,157	22,816	242	363,852	12,590	351,262
営業費用	213,011	132,076	15,272	191	360,553	12,635	347,918
営業利益又は営業損失()	10,375	6,080	7,543	50	3,299	44	3,343
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	166,406	101,515	150,934	3	418,860	208,822	627,683
減価償却費	10,885	5,108	4,512	0	20,507	-	20,507
資本的支出	6,111	3,678	1,019	-	10,809	-	10,809

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業
映像・文化事業	各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等
不動産事業	土地及び建物の賃貸等
その他事業	調査・研究等

3. 当社は認定放送持株会社制度を活用したグループ体制の再編の一環として組織体制の見直しを行った結果、

国内における番組販売に係る事業を放送事業に移管する組織変更を行っております。そのため、当事業形態を適切に反映させるべく、前期まで映像・文化事業セグメントに含まれていた国内番組販売収入を、当連結会計年度から放送事業セグメントに含めております。

当該変更に伴い映像・文化事業セグメントの売上高が36億7千1百万円、営業利益が30億5千万円減少し、放送事業セグメントにおいては同額増加しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は218,155百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、預け金等であります。なお、減価償却費にはのれんの償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,275	133,616	16,369	351,262	-	351,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364	4,541	6,446	12,352	12,352	-
計	202,640	138,157	22,816	363,614	12,352	351,262
セグメント利益又は損失()	10,324	6,080	7,543	3,299	44	3,343
セグメント資産	166,409	101,515	150,934	418,860	208,822	627,683
その他の項目						
減価償却費	10,886	3,502	4,512	18,901	-	18,901
のれんの償却額	-	1,605	0	1,606	-	1,606
持分法投資利益又は損失()	142	11	-	131	-	131
持分法適用会社への投資額	3,765	0	-	3,765	-	3,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,111	3,678	1,019	10,809	-	10,809

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額44百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,088億2千2百万円には、全社資産2,181億5千5百万円及び債権の相殺消去等 93億3千2百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,860	129,562	16,331	342,754	-	342,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	4,005	6,829	12,156	12,156	-
計	198,180	133,568	23,161	354,910	12,156	342,754
セグメント利益又は損失()	2,166	2,681	7,185	7,700	4	7,705
セグメント資産	156,361	93,675	145,831	395,868	197,154	593,023
その他の項目						
減価償却費	8,565	3,889	4,305	16,759	-	16,759
のれんの償却額	-	1,605	-	1,605	-	1,605
持分法投資利益又は損失()	521	20	-	500	-	500
持分法適用会社への投資額	4,228	0	-	4,228	-	4,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,984	4,931	1,189	12,105	-	12,105

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,971億5千4百万円には、全社資産2,073億5千万円及び債権の相殺消去等101億9千5百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	92,388	放送、映像・文化
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	45,266	放送、映像・文化

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	合計
減損損失	-	138	-	138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	合計
当期償却額	-	1,671	-	1,671
当期末残高	-	26,558	-	26,558

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	合計
当期償却額	-	65	-	65
当期末残高	-	986	-	986

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	楽天㈱	東京都品川区	107,630	インターネット関連事業他	(被所有) 直接19.83%	株式買取代金の仮払い 法定利息の計上	株式買取代金の仮払い 法定利息の計上	48,875 835	預け金 未払費用	48,875 835

(注) 1. 当社株式の買取請求に関する請求対象株式の買取代金の仮払いです。

2. 当社株式の買取請求に関する会社法に基づく法定利息の概算計上額です。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高嶋達佳	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.61% (被所有) 直接 4.91%	-	広告枠販売等	81	売掛金他	20

(注) 1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高嶋達佳	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.61% (被所有) 直接 4.91%	-	放送時間販売等	90,481	売掛金他	8,678

(注) 1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	楽天㈱	東京都品川区	107,821	インターネット関連事業他	(被所有) 直接19.83%	株式買取代金の仮払い 法定利息の計上	株式買取代金の仮払い 法定利息の計上	- -	預け金 未払費用	48,875 835

- (注) 1. 当社株式の買取請求に関する請求対象株式の買取代金の仮払いです。
2. 当社株式の買取請求に関する会社法に基づく法定利息の概算計上額です。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高嶋達佳	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.61% (被所有) 直接 4.91%	-	広告枠販売等	21	売掛金他	2

- (注) 1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高嶋達佳	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.61% (被所有) 直接 4.91%	-	放送時間販売等	92,367	売掛金他	9,067

- (注) 1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,822.22円	1株当たり純資産額 1,759.70円
1株当たり当期純損失() 12.18円	1株当たり当期純利益 0.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を行っておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を行っておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,313	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,313	103
期中平均株式数(千株)	190,018	189,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 ストック・オプションとしての 平成17年新株予約権。 潜在株式の数 276個	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当社株式の買取請求に関する買取価格の確定及び自己株式の取得について

当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しました。

当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか1名の株主から、平成21年3月31日、会社法第785条第1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされております。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってききましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。(買取請求株式総数37,770,800株、平成21年3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%)

平成22年3月5日、東京地方裁判所において、買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定が、また、平成22年7月7日、東京高等裁判所におきましても同じく買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定がそれぞれなされましたが、これを不服とする楽天株式会社の抗告許可の申立てが平成22年8月16日、東京高等裁判所によって許可されたため、最高裁判所において抗告審の審理が進められておりました。

この抗告審につきまして、最高裁判所は、平成23年4月19日、当該抗告を棄却する旨の決定を行い、平成23年4月20日、当社はこの決定の送達を受けました。

この決定によりまして、請求対象株式の買取価格が、申立て当初からの当社の主張どおり、1株当たり1,294円で最終的に確定いたしました。

なお、楽天株式会社は、平成22年7月9日、最高裁判所に特別抗告の申立ても行っておりましたが、この特別抗告につきましては、平成22年9月9日、取り下げられております。また、楽天株式会社以外の1名の株主100株につきましては、抗告許可、特別抗告とも認められなかったため、東京高等裁判所決定の1株1,294円で買取価格が確定し、平成22年8月31日、当社は当該1名の株主100株について株式買取を行っております。

最高裁判所の価格決定を受け、平成23年5月10日、当社は楽天株式会社との間で、請求対象株式の買取手続を完了いたしました。

買取手続が完了した結果、自己株式が488億7,528万5,800円増加し、預け金が同額減少いたしました。このため、総資産、純資産ともに同額減少しております。

なお、会社法第786条第4項に基づく法定利息等の概算額を自己株式取得費用として、前連結会計年度に特別損失に計上済みであり、当連結会計年度及び平成23年4月1日から始まる連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 社債の発行について

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、第17回無担保社債の発行を決議し、払込期日である平成23年6月2日に、社債の発行総額である20,000百万円の払込を受けております。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 券面総額
20,000百万円
- (2) 発行価額の総額
20,000百万円
- (3) 発行価格
各社債の金額100円につき100円
- (4) 利率
年0.673%
- (5) 償還期限
平成28年6月2日(満期一括償還)
- (6) 資金使途
社債償還資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京放送ホールディングス	第14回無担保社債	平成18年6月7日	20,000	20,000 (20,000)	1.67	なし	平成23年6月7日
㈱東京放送ホールディングス	第15回無担保社債	平成18年6月7日	10,000	10,000	2.26	なし	平成28年6月7日
㈱東京放送ホールディングス	第16回無担保社債	平成22年3月26日	20,000	20,000	0.738	なし	平成27年3月26日
合計			50,000	50,000 (20,000)		-	

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	-	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,962	36,722	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500	1,750	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	189	1,059	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,500	58,750	1.03	平成24年9月 ~30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	502	3,064	-	平成24年4月 ~37年9月
その他有利子負債	-	27	1.86	平成23年4月 ~27年12月
合計	114,654	101,373	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社についてはリース利息の計算に原則法を採用しており、その加重平均利率は1.81%であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,750	30,000	-	-
リース債務	1,071	753	441	287
その他有利子負債	5	5	5	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	83,212	83,602	92,965	82,973
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百 万円)	5,241	1,197	8,971	1,295
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	2,562	129	4,486	1,690
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()(円)	13.49	0.68	23.61	8.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,560	22,272
売掛金	314	585
貯蔵品	16	14
前払費用	469	412
繰延税金資産	628	617
未収入金	2,570	834
預け金	48,875	48,875
その他	311	303
貸倒引当金	117	76
流動資産合計	70,628	73,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,706	63,677
減価償却累計額	6,828	9,199
建物(純額)	56,877	54,477
構築物	4,173	4,207
減価償却累計額	1,774	2,096
構築物(純額)	2,399	2,111
機械及び装置	3,885	3,864
減価償却累計額	3,148	3,358
機械及び装置(純額)	737	505
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	16	16
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	2,157	2,219
減価償却累計額	1,466	1,597
工具、器具及び備品(純額)	691	622
土地	53,400	53,373
建設仮勘定	65	-
有形固定資産合計	114,173	111,091
無形固定資産		
借地権	56	56
ソフトウェア	299	374
その他	4	6
無形固定資産合計	361	437

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 86,945	55,567
関係会社株式	286,041	286,041
出資金	24	1
関係会社出資金	10	0
長期貸付金	14	6
従業員長期貸付金	22	21
関係会社長期貸付金	300	200
長期前払費用	1,270	1,063
差入保証金	272	272
その他	2,220	2,055
貸倒引当金	228	234
投資評価引当金	10,765	10,776
投資その他の資産合計	366,126	334,217
固定資産合計	480,661	445,745
資産合計	551,290	519,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	850	2,850
短期借入金	1, 4 84,798	1, 4 65,728
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	425	90
未払法人税等	271	191
未払消費税等	-	67
未払費用	1,726	1,575
前受金	23	27
預り金	141	69
その他	0	-
流動負債合計	88,236	90,600
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	47,000	47,000
長期預り金	13,835	13,353
退職給付引当金	8,239	8,247
繰延税金負債	14,302	8,460
長期未払金	254	254
その他の固定負債	-	67
固定負債合計	133,632	107,382
負債合計	221,869	197,983

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金		
資本準備金	55,026	55,026
その他資本剰余金	1,667	1,667
資本剰余金合計	56,693	56,693
利益剰余金		
利益準備金	4,217	4,217
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,348	1,817
別途積立金	178,312	178,312
繰越利益剰余金	4,355	5,037
利益剰余金合計	188,234	189,384
自己株式	73	76
株主資本合計	299,841	300,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,580	20,613
評価・換算差額等合計	29,580	20,613
純資産合計	329,421	321,601
負債純資産合計	551,290	519,585

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	15,573	15,893
その他の収入	2,174	3,003
営業収益合計	2 17,747	2 18,897
営業費用		
不動産賃貸費用	7,465	7,517
その他の事業費用	836	703
一般管理費	1 7,453	1 8,441
営業費用合計	2, 3 15,755	2, 3 16,662
営業利益	1,992	2,234
営業外収益		
受取利息	34	29
有価証券利息	46	43
受取配当金	2 3,240	2 2,071
雑収入	196	342
営業外収益合計	3,517	2,486
営業外費用		
支払手数料	111	78
支払利息	1,053	2 908
社債発行費	100	-
社債利息	562	707
固定資産除却損	41	1
雑損失	80	126
営業外費用合計	1,949	1,823
経常利益	3,560	2,898
特別利益		
投資有価証券売却益	4	6,771
関係会社清算益	-	89
特別利益合計	4	6,861
特別損失		
投資有価証券評価損	685	7,308
投資有価証券売却損	1	-
自己株式取得費用	4 863	-
関係会社出資金評価損	-	10
その他	42	11
特別損失合計	1,593	7,330
税引前当期純利益	1,972	2,429
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	87	321
法人税等合計	79	327
当期純利益	2,051	2,102

【事業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		-	-	-	-
当期総事業費		-	-	-	-
期首番組及び仕掛品残高		4,754		-	
合計		4,754		-	
会社分割に伴う減少高		4,754		-	
期末番組及び仕掛品残高		-		-	
当期事業費		-		-	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,986	54,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,986	54,986
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,026	55,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,026	55,026
その他資本剰余金		
前期末残高	1,667	1,667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667	1,667
資本剰余金合計		
前期末残高	56,693	56,693
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,693	56,693
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,217	4,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,217	4,217
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	826	1,348
当期変動額		
会社分割による減少	48	-
特別償却準備金の積立	688	688
特別償却準備金の取崩	117	219
当期変動額合計	522	468
当期末残高	1,348	1,817

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	184,312	178,312
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	178,312	178,312
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,792	4,355
当期変動額		
会社分割による増加	48	-
特別償却準備金の積立	688	688
特別償却準備金の取崩	117	219
別途積立金の取崩	6,000	-
剰余金の配当	380	952
当期純利益	2,051	2,102
当期変動額合計	7,148	681
当期末残高	4,355	5,037
利益剰余金合計		
前期末残高	186,563	188,234
当期変動額		
剰余金の配当	380	952
当期純利益	2,051	2,102
当期変動額合計	1,670	1,150
当期末残高	188,234	189,384
自己株式		
前期末残高	69	73
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	73	76
株主資本合計		
前期末残高	298,174	299,841
当期変動額		
剰余金の配当	380	952
当期純利益	2,051	2,102
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	1,666	1,146
当期末残高	299,841	300,987

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	268	29,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,848	8,966
当期変動額合計	29,848	8,966
当期末残高	29,580	20,613
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	144	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	-
当期変動額合計	144	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	412	29,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,992	8,966
当期変動額合計	29,992	8,966
当期末残高	29,580	20,613
純資産合計		
前期末残高	297,762	329,421
当期変動額		
剰余金の配当	380	952
当期純利益	2,051	2,102
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,992	8,966
当期変動額合計	31,659	7,819
当期末残高	329,421	321,601

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により算 定)を採用しております。	貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし建物については定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 7～50年 機械及び装置 6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 每期均等償却。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 投資評価引当金 関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討してその所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資評価引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段 支払利息に対するデリバティブ取引(金利スワップ取引)。</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(4) ヘッジ方針 金利変動リスク 発行する社債および借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析。6ヶ月毎に測定し、単月・累計で記録しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行われますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会に報告されております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う減価償却費、利息費用等は、子会社である㈱TBSラジオ&コミュニケーションズへ全額請求するため、損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当会計基準の適用による資産除去債務の変動額は67百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(当社株式の買取請求)</p> <p>当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年 4月 1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しております。</p> <p>当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか 1名の株主から、平成21年 3月31日、会社法第785条第 1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされております。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってききましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年 5月 1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。(買取請求株式総数 37,770,800株、平成21年 3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%)。</p> <p>平成22年 3月 5日、東京地方裁判所において、買取価格を 1株あたり1,294円とする旨の決定がなされました。この決定に対して、当社は抗告しませんでした。楽天株式会社は、平成22年 3月12日、東京高等裁判所に即時抗告しております。</p> <p>これに関連して、当社は、平成21年 7月27日に楽天株式会社との間で、当該請求対象株式の買取代金の仮払いを行うことで合意し、平成21年 7月31日、楽天株式会社に対する 400億円の仮払いを実行しております。また、平成22年 3月 24日、楽天株式会社との間で、東京地方裁判所の価格決定に基づき算出した請求対象株式の買取代金総額と当初の仮払金との差額の追加仮払いを行うことで合意し、平成22年 3月25日、88億7,528万5,800円の追加の仮払いを実行しております。</p> <p>なお、これらの仮払金の原資については、当社のコミットメントラインの実行により短期借入を実施しております。</p> <p>また、会社法第786条に基づく法定利息等の概算額を自己株式取得費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(認定放送持株会社への移行)</p> <p>当社は、平成21年 4月 1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しております。</p> <p>認定放送持株会社化に伴い、当社の主たる事業は、不動産賃貸業及びグループ各社の経営管理業務等になったため、当事業年度より、不動産賃貸収入、経営管理収入等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の事業収入」には不動産賃貸収入が187億 1千 2百万円、「事業費」には、不動産賃貸費用が103億 1百万円、それぞれ含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動負債	短期借入金(百万円)	35,998	
			36,928
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
保証債務		保証債務	
	百万円		百万円
従業員の住宅ローン	5,407	従業員の住宅ローン	4,863
(株)放送衛星システムの銀行借入金	291	(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	454
(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	630	(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	396
(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	550	計	5,714
計	6,880		
3. 担保に供している資産		4. 当社は、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末現在における契約極度額及び借入実行残高は以下のとおりであります。	
	百万円		
投資有価証券	1,058	契約極度額	50,000百万円
投資先であるイー・モバイル(株)の銀行借入の担保として同社株式1,058百万円を提供しております。		借入実行残高	28,800百万円
4. 当社は、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末現在における契約極度額及び借入実行残高は以下のとおりであります。		差引額	21,200百万円
契約極度額	100,000百万円		
借入実行残高	48,800百万円		
差引額	51,200百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 一般管理費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬 423</p> <p>人件費 2,228</p> <p>退職給付費用 322</p> <p>業務委託費 1,159</p> <p>広告宣伝費 1,741</p> <p>諸税公課 750</p> <p>減価償却費 208</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 3,847百万円</p> <p>営業費用 4,314百万円</p> <p>受取配当金 1,825百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>営業費用に含まれる研究開発費 26百万円</p> <p>4. 自己株式取得費用</p> <p>会社法第785条第1項に基づく当社株式の買取請求権行使に伴い、会社法第786条の規定に基づく法定利息等、必要な費用の概算額を計上しております。</p>	<p>1. 一般管理費の主な内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>役員報酬 347</p> <p>人件費 2,191</p> <p>退職給付費用 287</p> <p>業務委託費 1,025</p> <p>広告宣伝費 2,958</p> <p>諸税公課 442</p> <p>減価償却費 211</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 3,912百万円</p> <p>営業費用 4,249百万円</p> <p>受取配当金 1,189百万円</p> <p>支払利息 189百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>営業費用に含まれる研究開発費 7百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	24,642	2,851	-	27,493
合計	24,642	2,851	-	27,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,851株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	27,493	2,881	-	30,374
合計	27,493	2,881	-	30,374

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,881株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 8,000百万円	1年内 8,000百万円
1年超 56,000	1年超 48,000
合計 64,000	合計 56,000

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式272,225百万円、関連会社株式13,815百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式272,225百万円、関連会社株式13,815百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産(負債)の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動)(繰延税金負債(流動))	1. 繰延税金資産(負債)の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産(流動)(繰延税金負債(流動))
百万円	百万円
未払事業税	未払事業税
68	65
未払賞与	未払賞与
175	122
その他	繰越欠損金
431	74
小計	その他
675	385
評価性引当額	小計
47	648
628	31
	617
繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定))	繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定))
退職給付引当金	退職給付引当金
3,352	3,356
投資有価証券	投資有価証券
5,207	5,053
長期前払費用	長期前払費用
2,449	2,449
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
20,297	14,144
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
1,195	1,195
特別償却準備金	特別償却準備金
925	1,246
繰越欠損金	繰越欠損金
3,237	3,248
その他	その他
596	623
小計	小計
5,182	534
評価性引当額	評価性引当額
9,119	8,995
14,302	8,460
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費	交際費
1.71	1.27
受取配当金	受取配当金
51.88	24.18
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
5.01	5.81
その他	その他
0.46	1.50
税効果適用後の法人税等の負担率	税効果適用後の法人税等の負担率
4.01	13.47

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,730.09円	1株当たり純資産額 1,689.04円
1株当たり当期純利益 10.77円	1株当たり当期純利益 11.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,051	2,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,051	2,102
期中平均株式数(千株)	190,408	190,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 ストック・オプションとしての 平成17年新株予約権。 潜在株式の数 276個	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当社株式の買取請求に関する買取価格の確定及び自己株式の取得について

当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しました。

当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか1名の株主から、平成21年3月31日、会社法第785条第1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされております。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってききましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。(買取請求株式総数37,770,800株、平成21年3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%)

平成22年3月5日、東京地方裁判所において、買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定が、また、平成22年7月7日、東京高等裁判所におきましても同じく買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定がそれぞれなされましたが、これを不服とする楽天株式会社の抗告許可の申立てが平成22年8月16日、東京高等裁判所によって許可されたため、最高裁判所において抗告審の審理が進められておりました。

この抗告審につきまして、最高裁判所は、平成23年4月19日、当該抗告を棄却する旨の決定を行い、平成23年4月20日、当社はこの決定の送達を受けました。

この決定によりまして、請求対象株式の買取価格が、申立て当初からの当社の主張どおり、1株当たり1,294円で最終的に確定いたしました。

なお、楽天株式会社は、平成22年7月9日、最高裁判所に特別抗告の申立ても行っておりましたが、この特別抗告につきましては、平成22年9月9日、取り下げられております。また、楽天株式会社以外の1名の株主100株につきましては、抗告許可、特別抗告とも認められなかったため、東京高等裁判所決定の1株1,294円で買取価格が確定し、平成22年8月31日、当社は当該1名の株主100株について株式買取を行っております。

最高裁判所の価格決定を受け、平成23年5月10日、当社は楽天株式会社との間で、請求対象株式の買取手続を完了いたしました。

買取手続が完了した結果、自己株式が488億7,528万5,800円増加し、預け金が同額減少いたしました。このため、総資産、純資産ともに同額減少しております。

なお、会社法第786条第4項に基づく法定利息等の概算額を自己株式取得費用として、前事業年度に特別損失に計上済みであり、当事業年度及び平成23年4月1日から始まる事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 社債の発行について

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、第17回無担保社債の発行を決議し、払込期日である平成23年6月2日に、社債の発行総額である20,000百万円の払込を受けております。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 券面総額
20,000百万円
- (2) 発行価額の総額
20,000百万円
- (3) 発行価格
各社債の金額100円につき100円
- (4) 利率
年0.673%
- (5) 償還期限
平成28年6月2日(満期一括償還)
- (6) 資金使途
社債償還資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	東京エレクトロン(株)	7,727,383
		(株)スカパーJSATホールディングス	184,340
		三井不動産(株)	3,420,795
		(株)WOWOW	13,977
		(株)毎日放送	1,150,000
		(株)放送衛星システム	16,901
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781
		(株)毎日コミュニケーションズ	400,000
		(株)中国放送	4,628
		(株)あいテレビ	7,171
		その他(60銘柄)	4,473,215
計		17,623,191	55,323

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合)	
		パシフィカファンド	-
計		-	243

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,706	40	69	63,677	9,199	2,420	54,477
構築物	4,173	37	3	4,207	2,096	325	2,111
機械及び装置	3,885	39	60	3,864	3,358	269	505
車両運搬具	17	-	-	17	16	0	0
工具、器具及び備品	2,157	75	13	2,219	1,597	142	622
土地	53,400	-	27	53,373	-	-	53,373
建設仮勘定	65	-	65	-	-	-	-
有形固定資産計	127,407	192	239	127,360	16,269	3,157	111,091
無形固定資産							
借地権	56	-	-	56	-	-	56
ソフトウェア	3,996	255	-	4,251	3,877	181	374
その他	26	3	-	30	23	1	6
無形固定資産計	4,079	258	-	4,338	3,901	182	437
長期前払費用	1,649	-	-	1,649	594	196	1,054
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の増加の主なものは、赤坂Bizタワー関連設備38百万円であります。

建物の減少の主なものは、厚生施設売却による69百万円であります。

2 . 機械及び装置の増加の主なものは、ラジオ戸田送信所関連(送信機冷却装置他)39百万円であります。

機械及び装置の減少の主なものは、ラジオインターカム設備除却による60百万円であります。

3 . 工具、器具及び備品の増加の主なものは、統合会計システム更新関連(ハード)67百万円であります。

4 . ソフトウェアの増加の主なものは、統合会計システム更新関連(ソフト)236百万円であります。

5 . 長期前払費用は、償却対象分のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	346	5	-	40	311
投資評価引当金	10,765	11	-	-	10,776

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社貸付金に対する引当金の洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	2,760
普通預金	19,481
計	22,242
その他の預金	0
合計	22,272

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産(株)	276
(株)TBSテレビ	225
(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ	49
(株)TBS企画	7
(株)グランマルシェ	7
その他	18
合計	585

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
314	19,791	19,520	585	97.1	8.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品その他	14

ニ 預け金

区分	金額(百万円)
楽天(株)に対する株式買取代金	48,875

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)TBSテレビ	243,580
(株)スタイリングライフ・ホールディングス	21,434
(株)BS-TBS	11,363
(株)TBS企画	2,640
その他	7,023
合計	286,041

流動負債

イ.買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)TBSテレビ	2,191
三井不動産(株)	400
(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ	21
(株)TBSメディア総合研究所	10
(株)緑山スタジオ・シティ	8
その他	217
合計	2,850

ロ.短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	17,280
(株)三菱東京UFJ銀行	11,520
(株)TBSテレビ	6,624
(株)日音	4,356
(株)TBSサービス	4,312
その他	21,633
合計	65,728

固定負債

イ．社債 30,000 百万円

内訳は1．連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(1) (注)1	16,800
シンジケートローン(2) (注)2	13,200
日本生命保険相互会社	10,000
明治安田生命保険相互会社	3,000
住友生命保険相互会社	2,000
太陽生命保険株式会社	2,000
合計	47,000

(注)1．シンジケートローン(1)は、株式会社三井住友銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする15社によるものであります。

(注)2．シンジケートローン(2)は、株式会社三井住友銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする9社によるものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する毎日新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、1,000円相当のオリジナルクオ・カードを贈呈する。 毎年3月31日現在の所有株式1,000株以上の株主300名を抽選で選び、ご家族、ご友人等1名とともに、1組2名で当社TBSスタジオ収録番組の観覧、当社出資映画、当社主催展覧会のいずれかに招待する。
外国人等の株主名簿への記載の制限	放送法第52条の8第1項及び第2項に関連して、当社定款には次の規定がある。 定款第8条 当社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載又は記録することを拒むことができる。 1．日本の国籍を有しない人 2．外国政府又はその代表者 3．外国の法人又は団体 4．前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第83期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月27日関東財務局長に提出

事業年度（第83期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 平成22年5月18日関東財務局長に提出

発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 平成23年3月4日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

訂正発行登録書（社債）平成22年6月29日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成22年7月2日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成22年7月27日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成22年8月13日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成22年11月12日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成23年2月14日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成23年3月4日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成23年5月11日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成23年5月11日関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成23年5月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 東京放送ホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯口 豊 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥生 裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は会社法第785条第1項に基づき株式買取請求を受けており、当該株式買取価格について東京高等裁判所にて審議中である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京放送ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京放送ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 東京放送ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯口 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥生 裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は会社法第785条第1項に基づく請求対象株式の買取手続を完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京放送ホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京放送ホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯口 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は会社法第785条第1項に基づき株式買取請求を受けており、当該株式買取価格について東京高等裁判所にて審議中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯口 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は会社法第785条第1項に基づく請求対象株式の買取手を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。